

有価証券報告書

事業年度
(第60期) { 自 平成 15 年 4 月 1 日 }
{ 至 平成 16 年 3 月 31 日 }

日本ユニシス株式会社

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年6月28日

【事業年度】 第60期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

【会社名】 日本ユニシス株式会社

【英訳名】 Nihon Unisys, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 田 精 一

【本店の所在の場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 龍 野 隆 二
法務部長 野 村 博

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区豊洲一丁目1番1号

【電話番号】 03(5546)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 龍 野 隆 二
法務部長 野 村 博

【縦覧に供する場所】 関西支社
(大阪市北区中之島二丁目3番33号)
中部支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	百万円	311,318	312,203	307,898	308,838	309,417
経常利益	百万円	19,373	9,430	5,692	9,014	4,393
当期純利益 (△は損失)	百万円	3,605	4,876	△7,831	8,346	3,922
純資産額	百万円	88,501	92,485	85,062	92,063	94,471
総資産額	百万円	246,217	254,260	257,608	223,292	226,690
1株当たり純資産額	円	807.03	843.36	775.68	838.88	880.97
1株当たり当期純利益 (△は損失)	円	32.88	44.47	△71.41	75.46	35.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	35.9	36.4	33.0	41.2	41.7
自己資本利益率	%	4.1	5.4	△8.8	9.4	4.2
株価収益率	倍	96.7	20.5	—	6.8	24.8
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	16,468	19,452	21,591	20,291	16,436
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	△18,979	△19,178	△19,747	△24,887	1,292
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△6,402	△1,632	3,085	△7,491	△18,734
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	36,233	34,874	39,853	27,831	26,909
従業員数	人	9,181	9,157	9,218	8,587	8,729

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成15年3月期までは潜在株式がないため、平成16年3月期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月		平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高	百万円	292,506	284,892	273,384	259,598	251,412
経常利益	百万円	15,932	5,786	6,116	5,689	1,846
当期純利益 (△は損失)	百万円	2,021	3,054	△4,376	6,282	4,879
資本金	百万円	5,483	5,483	5,483	5,483	5,483
発行済株式総数	千株	109,663	109,663	109,663	109,663	109,663
純資産額	百万円	80,332	82,504	78,549	83,529	86,827
総資産額	百万円	226,866	231,784	233,804	197,843	196,027
1株当たり純資産額	円	732.54	752.34	716.28	761.25	809.99
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	円	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
1株当たり当期純利益 (△は損失)	円	18.43	27.85	△39.91	56.83	44.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	35.4	35.6	33.6	42.2	44.3
自己資本利益率	%	2.5	3.8	△5.4	7.8	5.7
株価収益率	倍	172.5	32.8	—	9.0	19.7
配当性向	%	40.7	26.9	—	13.1	16.8
従業員数	人	5,420	5,300	5,192	4,496	3,042

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第59期までは潜在株式がないため、第60期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第58期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益(△は損失)の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。

4. 第59期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

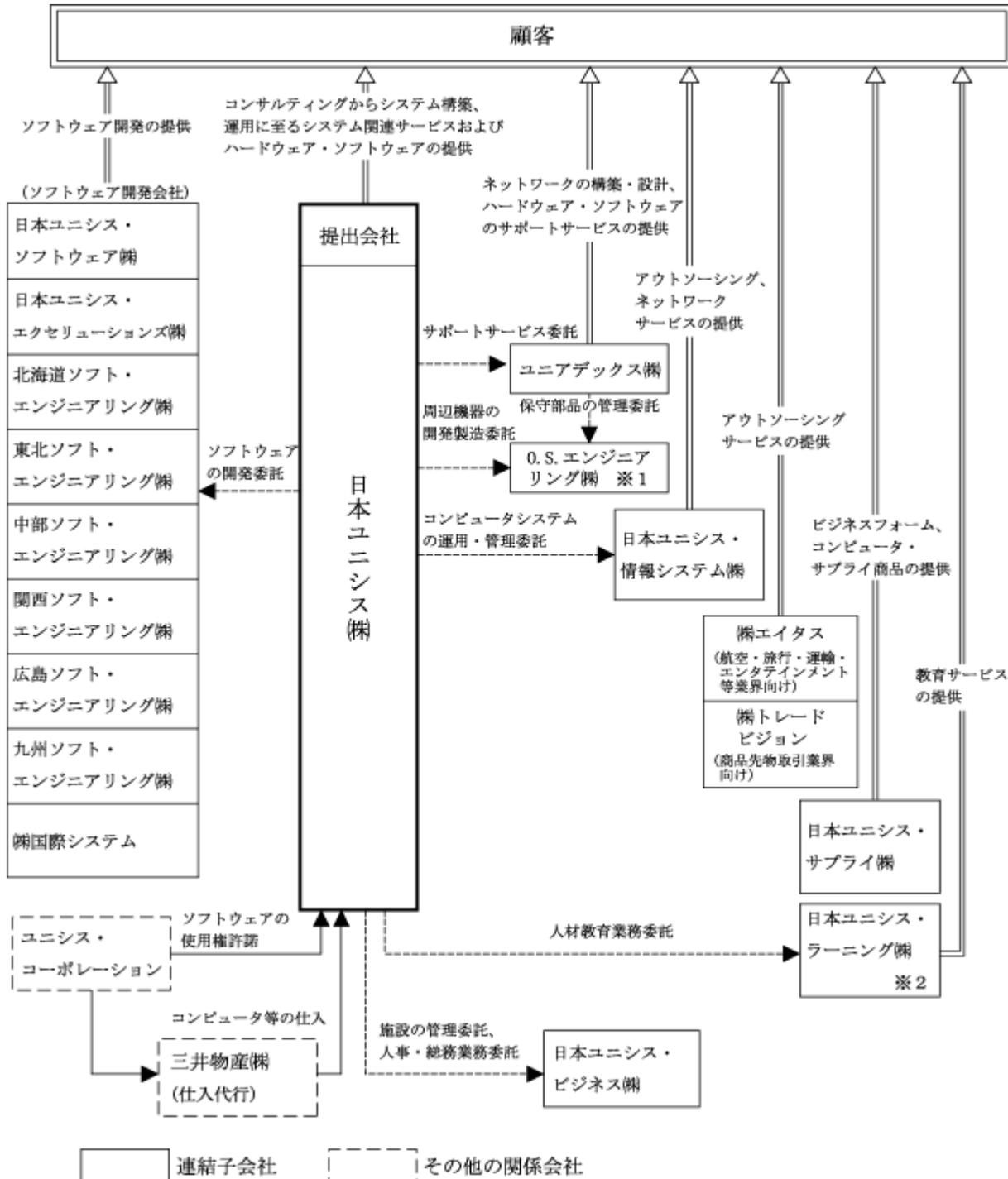
2 【沿革】

昭和33年 3月29日	スペリー・コーポレーション(昭和61年9月バロース・コーポレーションと合併し、同年11月「ユニシス・コーポレーション」として新発足)と第一物産株式会社(現 三井物産株式会社)との協定に基づき日本レミントン・ユニバック株式会社として設立。(資本金 7,000万円)
昭和33年 4月 1日	スペリー・コーポレーション ユニバック事業部の日本総代理店として業務開始。
昭和34年 9月 2日	スペリー・コーポレーションの資本参加を受ける。
昭和43年 4月 1日	日本ユニバック株式会社に商号を変更。
昭和44年 4月 1日	株式会社日本ユニバック総合研究所発足。
昭和45年 4月 1日	本店を東京都港区に移転。
昭和45年 6月30日	株式額面変更のため東京都港区所在の日本ユニバック株式会社(旧称株式会社重松商会、昭和26年4月2日設立)に吸収合併。
昭和45年 9月28日	伊豆エグゼクテブ・センターを伊東市に開設。
昭和45年10月 1日	東京証券取引所に上場。
昭和48年 4月 1日	日本ユニバック・サプライ株式会社(現 日本ユニシス・サプライ株式会社)発足。
昭和58年 7月 1日	株式会社日本ユニバック総合研究所を改組して日本ユニバック情報システム株式会社(現 日本ユニシス情報システム株式会社)とし、同社にOA関連システム、コンピュータ・グラフィックス関連システムに関する営業を譲渡。
昭和60年12月 2日	日本ユニバック・ソフト・エンジニアリング株式会社(現 日本ユニシス・ソフトウェア株式会社)を設立。
昭和63年 4月 1日	バロース株式会社を吸収合併し、日本ユニシス株式会社に商号を変更。 日本ユニシス情報システム株式会社より、コンピュータ・グラフィックス事業部門の営業を譲受。
昭和63年 7月 1日	日本ユニシス情報システム株式会社より、OA関連事業部門の営業を譲受。
平成元年 4月17日	東京都江東区に東京ベイ開発センターを開設。
平成 4年 9月 1日	本社機構を東京都江東区に移転。
平成 5年 7月30日	札幌市に札幌テクノセンターを開設。
平成 9年 3月 4日	ユニアデックス株式会社を設立。(平成9年4月1日営業開始)
平成11年10月 1日	ユニアデックス株式会社へハードウェア保守サービス事業を営業譲渡。
平成14年10月 1日	日本ユニシス・エクセリョーションズ株式会社に統合CAD/CAMシステム「CADCEUS®」と住宅設計システム「DigiD®」に関する販売・サポート部門を営業譲渡。
平成15年 7月 1日	当社システムサービス事業を日本ユニシス・ソフトウェア株式会社へ、当社ソフトウェア・サポートサービス事業をユニアデックス株式会社へ営業譲渡。
平成15年 8月 1日	現在地(東京都江東区豊洲)に登記上の本店を移転

3 【事業の内容】

当社および連結子会社を含む当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一セグメントの事業を行っております。

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



※1. O. S. エンジニアリング株は、平成16年4月1日付けでユニアデックス株と合併し、消滅しております。
 ※2. 日本ユニシス・ラーニング株は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

(平成16年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
日本ユニシス・サ プライ(株)	東京都 世田谷区	315	ビジネスフォ ーム、コンピ ュータ・サブ ライ商品の提 供	85.0	兼任2人 出向1人 転籍2人	有	—
ユニアデックス(株) (注1)	東京都 江東区	200	ネットワーク 構築・設計、 コンピュータ のサポートサ ービス	100.0	兼任5人 転籍3人	有	サポートサービス委託
日本ユニシス・ソ フトウェア(株)(注1)	東京都 江東区	300	ソフトウェア の開発	100.0	兼任5人 出向1人 転籍2人	有	ソフトウェアの開発委 託
日本ユニシス情報 システム(株)	東京都 江東区	150	アウトソーシ ング、ネット ワークサービ ス	100.0	兼任4人 出向2人	有	コンピュータシステム の運用・管理委託
日本ユニシス・エ クセリューション ズ(株)	東京都 新宿区	100	ソフトウェア の開発	100.0	兼任2人 出向1人 転籍3人	有	ソフトウェアの開発委 託
O. S. エンジニア リング(株)	東京都 大田区	50	コンピュータ のサポートサ ービス、周辺 機器の開発製 造、保守部品 管理	100.0	兼任2人 出向2人	有	周辺機器の開発製造委 託
日本ユニシス・ビ ジネス(株)	東京都 江東区	20	施設の管理、 総務業務の代 行	100.0	兼任2人 出向4人 転籍1人	無	施設の管理委託、人 事・総務業務委託
(株)エイタス	東京都 江東区	50	アウトソーシ ングサービス	81.2	兼任2人 出向3人	無	—
(株)トレードビジョ ン	東京都 江東区	200	アウトソーシ ングサービス	67.0	兼任2人 出向2人	有	—
日本ユニシス・ラ ーニング(株)	東京都 江東区	50	教育サービス	100.0	兼任3人 出向2人	有	人材教育業務委託
北海道ソフト・エ ンジニアリング(株)	札幌市 厚別区	30	ソフトウェア の開発	100.0	兼任4人 出向1人 転籍1人	有	ソフトウェアの開発委 託
東北ソフト・エン ジニアリング(株)	仙台市 青葉区	50	ソフトウェア の開発	100.0	兼任2人 転籍3人	有	ソフトウェアの開発委 託
中部ソフト・エン ジニアリング(株)	名古屋市 中村区	50	ソフトウェア の開発	100.0	兼任2人 出向1人 転籍2人	有	ソフトウェアの開発委 託
関西ソフト・エン ジニアリング(株)	大阪市 北区	50	ソフトウェア の開発	100.0	兼任3人 転籍3人	有	ソフトウェアの開発委 託
広島ソフト・エン ジニアリング(株)	広島市 中区	50	ソフトウェア の開発	100.0	兼任3人 転籍2人	有	ソフトウェアの開発委 託
九州ソフト・エン ジニアリング(株)	福岡市 博多区	50	ソフトウェア の開発	100.0	兼任3人 転籍3人	有	ソフトウェアの開発委 託
(株)国際システム (注2)	沖縄県 那覇市	40	ソフトウェア の開発	42.5	兼任4人 出向1人 転籍1人	無	ソフトウェアの開発委 託

(注) 1. 特定子会社であります。

2. 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。

(2) その他の関係会社

(平成16年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容		
					役員の 兼任等	資金 援助	営業上の取引
三井物産(株) (注)	東京都 千代田区	192,487	総合商社	(直接 28.50) (間接 0.01)	兼任2人 転籍4人	無	ユニシス製コンピュー タ等の仕入代行
ユニシス・コーポ レーション	アメリカ 合衆国ペ ンシルバ ニア州	3百万米 ドル	I Tサービス およびソリ ューションの提 供	(直接 28.50)	兼任2人 出向3人	無	コンピュータおよびソ フトウェアの製造供給 元

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年3月31日現在)

職群	従業員数(人)
セールス	1,495
システム・エンジニア	4,629
カスタマー・エンジニア他	1,221
スタッフ	1,384
合計	8,729

- (注) 1. 当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業を営んでいるため、職群別従業員の状況を記載しております。
2. 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

(平成16年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,042	41.1	17.9	8,359,739

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
- また、取締役17人、監査役4人、執行役員13人(取締役兼務者を除く)、相談役1人、顧問15人(特別顧問を含む)、参事4人、休職49人および他社への出向者2,229人は含まれておりません。
2. 従業員数につきましては、前期末より1,454人減少しております。主な減少理由は、営業の一部譲渡にともない、平成15年7月1日付にて420人がユニアデックス株式会社、927人が日本ユニシス・ソフトウェア株式会社へそれぞれ出向したことによるものであります。
3. 平成16年4月1日付にて、473名がユニアデックス株式会社へ転籍し、790名が日本ユニシス・ソフトウェア株式会社へ出向した他、新規採用等もあり、平成16年4月1日の従業員数は2,231名となっております。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、日本ユニシス労働組合が組織されており、正常かつ円満な労使関係を維持し、労使協調のもとに諸問題の解決にあたっております。

なお、加盟上部団体はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出など最終需要の伸びに牽引される形で生産が増加し、企業収益が改善の傾向を見せるなど、緩やかながら着実な回復の動きが見られました。しかし、一方でデフレの早期克服や内需主導の自律的回復の実現など依然として重い課題は残されており、景気上昇への足取りはまだ力強さが足りない状況です。

IT業界においても、企業のIT投資は3年連続のマイナス成長となり、製品の低価格化は一層進行するとともに、さらに中国やインドなどへの開発委託によりシステムサービス面でも低価格化現象が強まりました。

しかしながら次連結会計年度以降は、ユビキタス・ネットワーク／デジタル家電の普及、アウトソーシングなどの受託型サービスの拡大等の要因により、成長軌道への回復が予想されています。

このような環境下で当社は、上流提案活動およびコンサルティング案件の増加、.NET関連システムインテグレーションビジネスの拡大、高性能Windows®サーバ「ES7000」の新規顧客増加、金融オープン勘定系システムの開発着手、ブロードバンド・ビジネス、アウトソーシング・ビジネスでの金融、製造、流通を中心とした新規顧客獲得等、事業面での着実な進展を達成した他、システム開発プロセスの能力成熟度モデルの最高位であるCMMIレベル5、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）、環境ISO14001等の認証を取得するなど、さまざまな局面で「新生日本ユニシス」実現への歩みを活発化しました。

特に、ソフトウェアおよびサービス分野では、ユビキタス・デバイスのデータをハンドリングするソフトウェア「Information Wharf®」、データベース監視システム「IPLocks-DSAS」、遠隔放送も可能なIP放送システム「IPナビキャスター™」、「Windowsセキュリティパッチ自動適用ソリューション」など、ブロードバンド関連／ユビキタスシステム関連の新商品、新サービスの強化等各種施策を次々に打出し、既に高い評価を得ているサービスの一層の拡充と強化に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、企業の情報化投資の回復は依然として緩慢であり、投資に対する意思決定までに時間を要する傾向が見られる環境下、売上高は3,094億17百万円（前年同期比0.2%増）と微増に留まりました。利益面につきましては、サービス価格の低下やシステムサービスにおける不採算開発案件の発生によるコスト負担が利益を圧迫したこと、また、退職給付費用および社会保険料の総報酬制導入による人件費の増加や研究開発費の増加等により、当連結会計年度の営業利益は31億65百万円（前年同期比64.2%減）となりました。経常利益につきましては、保有株式の見直しによる上場有価証券の売却益等により43億93百万円（前年同期比51.3%減）となりました。また、当連結会計年度に旧赤坂本社の不動産売却により特別利益を計上したこと、一方で退職年金制度改定に伴う特別損失等を計上した結果、当期純利益は39億22百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

売上区分の業績は、次のとおりであります。

①サービス

サービス売上は、アウトソーシング・ビジネスが引き続き順調に伸びたものの、システムサービスならびにサポートサービスビジネスが伸び悩み、前年同期比7億32百万円減少の1,753億36百万円

(前年同期比0.4%減)となりました。

②ソフトウェア

ソフトウェア売上は、オープン系が伸び悩んだものの、メインフレーム系が堅調だったことから、前年同期比3億77百万円増加の492億円(前年同期比0.8%増)となりました。

③ハードウェア

ハードウェア売上は、賃貸収入の減少傾向が続いた一方、オープン系の販売が伸びたことから前年同期比9億33百万円増加の848億80百万円(前年同期比1.1%増)となりました。

なお、売上区分別構成比については、サービス売上は56.7%(前連結会計年度57.0%)、ソフトウェア売上は15.9%(前連結会計年度15.8%)、ハードウェア売上は27.4%(前連結会計年度27.2%)であります。

(注) 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、旧赤坂本社不動産の売却等の収入により、フリー・キャッシュ・フローが前年同期比223億26百万円増加の177億29百万円となり、その資金をもって有利子負債の圧縮等に使用したことから、前連結会計年度末に比べ10億4百万円減少し、新規連結1社の現金同等物を加えた結果、当連結会計年度末残高は269億9百万円となりました。

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益は88億99百万円(前年同期比67億41百万円減)となりましたが、固定資産売却益の計上119億44百万円、非現金支出費用である減価償却費201億8百万円(前年同期比11億23百万円減)、および売上債権・仕入債務の増減等の結果164億36百万円(前年同期比38億54百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得が89億54百万円(前年同期比82億78百万円増)、販売用およびアウトソーシング用ソフトウェア等の無形固定資産の取得が105億91百万円(前年同期比24億61百万円減)であります。旧赤坂本社不動産等有形固定資産の売却収入147億19百万円(前年同期比145億22百万円増)等により12億92百万円の収入(前連結会計年度は248億87百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、短期借入金の純減少54億11百万円、長期借入金の純減少35億44百万円、コマーシャルペーパーの償還60億円等と有利子負債の圧縮に努めたことに加え、自己株式の取得による支出19億77百万円等により、187億34百万円の支出(前年同期比112億43百万円増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

品目	金額（百万円）	前年同期比（%）
システムサービス	81,803	△2.8
ソフトウェア	18,675	+27.8
合計	100,478	+1.7

- (注) 1. ソフトウェアには、ソフトウェア製品マスター制作までの研究開発費に該当する金額を含んでおります。
2. システムサービスの金額は、販売価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における売上区分別受注状況を示すと、次のとおりであります。

売上区分	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
サービス	163,436	△4.7	75,651	△8.0
ソフトウェア	35,590	△17.6	19,761	△24.6
ハードウェア	76,254	△11.5	16,079	△48.9
合計	275,281	△8.5	111,492	△20.3

- (注) 1. 受注残高は、1年以内売上予定の残高を記載しております。
2. 受注高、受注残高については、従来顧客の内示を基準に集計しておりましたが、当連結会計年度より契約を基準に集計する方法に変更しております。なお、当連結会計年度の受注高と受注残高を前連結会計年度と同じ基準で集計した場合の受注高前年同期比は、サービス+12.6%、ソフトウェア△12.3%、ハードウェア△4.4%、合計で+4.0%、受注残高前年同期比は、サービス△2.3%、ソフトウェア△19.2%、ハードウェア△34.8%、合計で△12.8%であります。
3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

売上区分	金額（百万円）	前年同期比（%）
サービス	175,336	△0.4
ソフトウェア	49,200	+0.8
ハードウェア	84,880	+1.1
合計	309,417	+0.2

- (注) 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当連結会計年度は「Re-Enterprising」の仕上げの年として「新生日本ユニシス」実現を目指し各種施策に全力をあげて取り組みましたが、ITサービス／ソフトウェア／ハードウェアにおける低価格化傾向が激しく、残念ながら収益力の回復を達成するに至りませんでした。

このため、平成16年度は当連結会計年度の「Re-Enterprising2003」をさらに徹底的に推し進める「Re-Enterprising2004」を策定し、経営／ITコンサルティング等、システム構築の前工程およびシステム運用フェーズへの対応を強化し、切れ目のないサービスをグループ全体で提供する上での新しい技術の獲得、新規サービスの創造、グループ各社の専門性／生産性の向上、人材の育成、成長分野への積極的な投資、さらなるコスト構造改善に一層努力してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

- (1) 当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売を行っております。このことから、当社グループの外貨建仕入高は平成16年3月期において、18,572百万円となっており、これは為替変動の影響を受けることとなります。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。
- (2) 当社グループは、顧客から委託を受け、多数のシステム開発を行っておりますが、競争激化の中で短納期、複雑化、大型化した案件が増加している状況において、その中の案件において開発プロセスに問題が生じた場合に、その修復に大きな費用を要し、コストオーバーとなるリスクがあります。このため、従来よりプロジェクト管理の徹底を図っておりますが、当連結会計年度は不採算案件の発生が経営にインパクトを与えたことから、見積・提案段階からの早期レビューを徹底するなどプロジェクト管理体制の一層の強化により、コストオーバーの予防と早期発見のための施策を実施するとともに、意識改革とプロジェクトマネージャーの早期育成により、再発防止に努めております。また、経営成績に重要な影響を与えるものについては引当金を設定しております。
- (3) 当社は三井物産株式会社およびユニシス・コーポレーションの関連会社であり、両社は当社における議決権を各々28.50%有しております。
当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用権の設定および技術情報、技術援助の提供を受けております。また、当該取扱製品の提供先でありますユニシス・コーポレーションからの仕入については、三井物産株式会社を仕入代行機関としております。

5 【経営上の重要な契約等】

- A. 昭和62年12月 当社は設立当初よりスペリー・コーポレーション(現 ユニシス・コーポレーション)製コンピュータ等の日本総代理店となっており、その後、昭和49年7月締結のスペリー・コーポレーションとのユニバック製コンピュータ販売等に関する日本総代理店契約を更改し、ユニシス製コンピュータ等に関する日本総代理店契約を締結。
- a. 期間 昭和63年4月より特に期間を定めず。
- b. 契約内容 ① 日本におけるユニシス製コンピュータの輸入販売、保守。
② 技術情報・技術援助の提供および商標使用権の設定。
- B. 平成 3年 3月 昭和62年12月締結のユニシス・コーポレーションとの同上契約の一部を改訂。
- a. 期間 平成3年3月より特に期間を定めず。
- b. 改訂内容 技術情報・技術援助の提供料および商標使用料の設定方式を変更。

6 【研究開発活動】

当社グループはお客様のビジネス戦略を最も効果的に最も迅速に実現する「顧客価値創造企業」となるべく、積極的な研究開発活動を展開しております。

また、当社グループの主要製品の供給元でありますユニシス・コーポレーションとの間においても、市場環境の変化に的確に対応した商品の開発を行うべく、緊密な協力体制を敷いております。

これらの活動の成果として、当社は高性能Windows[®]サーバ「ES7000」等のハードウェアにソフトウェア、サービスを組み合わせたソリューションの開発、提供を行うほか、先端技術を活用した商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりであります。

- ・オープン・ミドルウェア「MIDMOST[®]」上で稼動する金融機関向けオープン勘定系システム「BANKSTAR[™]」開発
- ・オープン・ミドルウェア「MIDMOST」上で稼動するオープン国際勘定系システム「BANKFORCE[®]」の開発
- ・電力マーケット向けソリューションにおける「共通」、「託送」、「販売」、「CIS」等の各分野についての研究
- ・電子自治体向けソリューション「総合文書管理システム」の「.NET」化および「Webサービス」対応
- ・物流業界における顧客のサプライチェーン全体にわたる貨物情報の把握と提供を行うシステムの研究開発
- ・旅行業界における商品仕入・企画・販売・精算業務をパッケージ化した商品の研究開発
- ・グローバルロジスティクス分野における無線ICタグの利用研究
- ・電子ペーパー技術を利用した小売業向け電子棚札システムの研究
- ・XML WEBサービスに対応した通信販売業向け基幹系業務システム「IMPACT[®]-DM R3」の開発
- ・ITコンサルティングサービス「LUCINA[®] for .NET」とサービスメニューの開発
- ・Microsoft[®] .NET対応Web構築ツール「Bizactoin[®]for .NET」サービスコンポーネントの開発
- ・顧客価値創造型CRMモデル、キャンペーンマネジメントシステムの開発

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は69億14百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの売上高は、企業の投資に対する意思決定に時間を要する傾向の中、情報化投資の回復は依然として緩慢であったため、3,094億17百万円（前期比0.2%増）と微増にとどまりました。ただ、売上高のうち、ユニアデックス株式会社を中心とした連結子会社のグループ外ビジネスによる売上高は、前年同期比17%増の636億円となり、引き続き順調に伸びております。また、売上高のマーケット別の主な動向につきましては、金融機関向けが大手金融機関の投資抑制で2.2%減とやや低調でありましたが、製造工業および商業・流通向けがそれぞれ4.0%増、4.3%増と堅調に推移いたしました。

利益面につきましては、サービス価格の低下やシステムサービスにおける不採算開発案件の発生によるコスト負担が利益を圧迫したこと、また、退職給付費用および社会保険料の総報酬制導入による人件費の増加に加え研究開発費の増加等により、当連結会計年度の営業利益は31億65百万円と前年同期比で64.2%減少いたしました。経常利益につきましては、保有株式の見直しによる上場有価証券の売却益等により43億93百万円（前年同期比51.3%減）となりました。また、当連結会計年度に旧赤坂本社の不動産売却により特別利益を計上し、一方で退職年金制度改定に伴う特別損失等を計上した結果、当期純利益は39億22百万円（前年同期比53.0%減）となりました。

当社グループの総資産につきましては、たな卸資産の減少および有形固定資産の売却があったものの、前払年金費用の計上により投資その他の資産が増加し、前年同期比33億98百万円増の2,266億90百万円となりました。

負債につきましては引き続き有利子負債の削減に努めた一方、年金制度改革において一部確定拠出年金制度への移行に伴う未払金の計上があったことから、前年同期比21億10百万円増の1,316億55百万円となりました。なお、期末の連結有利子負債残高につきましては、前連結会計年度末に比べ185億82百万円圧縮の373億97百万円となり、財務体質の安定性が一層向上いたしました。

株主資本につきましては、ストックオプション制度採用に伴う自己株式の取得19億77百万円があったものの、利益剰余金の増加30億56百万円およびその他有価証券の時価評価による税効果考慮後の評価差額金の増加13億28百万円により、前連結会計年度末から24億7百万円増の944億71百万円となり、株主資本比率は0.5%増加の41.7%となりました。

当社グループのキャッシュ・フローにつきましては、1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローに記載しておりますので、ご参照下さい。

当社グループの運転資金需要につきましては、当社グループのシステムサービスおよびサポートサービスの外注費、販売用のコンピュータおよびソフトウェアの仕入、賃貸およびアウトソーシング用の営業用コンピュータおよびソフトウェアの購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費および営業支援費、研究開発費であります。なお、営業支援費および研究開発費は、営業支援および研究開発に携わるシステムエンジニアの人件費が主要な部分を占めております。これらの運転資金需要には、主に営業活動によるキャッシュ・フローによりその支出を賄っていく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資の主要なものは、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ（機械装置及び運搬具）等78億54百万円ならびにソフトウェア119億73百万円であります。

また、当連結会計年度において、旧赤坂本社の不動産を売却いたしました。その内容は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	売却時期	土地	建物及び構築物
			前期末帳簿価額 (百万円)	前期末帳簿価額 (百万円)
赤坂事務所 (東京都港区)	事務所	平成15年12月	769	1,293

(注) 上記赤坂事務所は、平成8年3月より三井不動産㈱に貸与しており、その一部を継続使用しておりました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における、設備の状況は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具 (注1)	その他 (注2)	従業員数 (人)
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (内賃借 分) (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
本社 (東京都江東区)	事務所	—	—	39,892 (39,892)	837	11,008	16,193	2,255
東京ベイ開発センター (東京都江東区)	研究開発 施設	—	—	6,133 (6,133)	108	本社に含 む	本社に含 む	本社に含 む
人材開発センター他 (横浜市緑区他)	研修所	48,534	167	4,422 (728)	541	本社に含 む	本社に含 む	本社に含 む
東京ダイヤビル他11ヶ所 (東京都中央区他)	事務所	28	14	6,260 (6,078)	203	本社に含 む	本社に含 む	本社に含 む
関西支社 (大阪市北区)	事務所	—	—	7,680 (7,680)	57	1,724	64	314
中部支社 (名古屋市中区)	事務所	—	—	4,756 (4,756)	44	817	56	208
九州支社 (福岡市博多区)	事務所	—	—	1,547 (1,547)	8	304	20	89
札幌テクノセンター (札幌市厚別区)	研究開発 施設	12,259	420	6,670 (—)	1,622	その他の 事務所に 含む	その他の 事務所に 含む	その他の 事務所に 含む
その他の事務所 6支店1営業所	事務所	—	—	4,384 (4,384)	24	7,108	190	176
その他 (三重県志摩郡阿児町他)	福利厚生 施設他	9,856	42	— (—)	—	—	—	—

(注) 1. 機械装置及び運搬具は、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータであります。

2. その他の主なものは、ソフトウェアであります。

3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、建物の一部について賃借しており、年間賃借料は4,166百万円であります。

(2) 子会社

(平成16年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	土地		建物及び構築物		機械装置 及び 運搬具	その他 (注1)	従業員数 (人)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (内賃借分) (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
日本ユニシ ス・サプラ イ(株)	本社 (東京都 世田谷区)	事務所	2,419	12	6,516 (2,098)	97	37	76	132
〃	栃木工場 (栃木県 河内郡南河 内町)	工場	14,579	493	9,304 (—)	1,272	369	5	62
〃	大阪支店他 (大阪府 吹田市他)	事務所	2,078	44	3,453 (151)	38	0	2	35
ユニアデッ クス(株)	本社 (東京都 江東区)	事務所	—	—	25,476 (25,476)	78	0	175	1,440
〃	関西支店他 (大阪市 北区他)	事務所	—	—	9,884 (9,884)	7	1	4	637
日本ユニシ ス・ソフト ウェア(株)	本社 (東京都 江東区)	事務所	—	—	8,922 (8,922)	—	—	193	645
〃	豊洲事務所 他 (東京都 江東区)	事務所	—	—	18,666 (18,666)	4	—	478	1,216
その他のソ フトウェア 開発子会社 7社	—	事務所	—	—	1,697 (1,697)	13	—	65	793
その他の子 会社7社	—	事務所	—	—	21,130 (21,130)	12	48	1,345	727

(注) 1. その他には、ソフトウェアを含んでおります。

2. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

なお、建物の一部について賃借しており、年間賃借料は4,043百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において、計画している設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	設備の内容	平成16年度予算額 (百万円)	着手及び完了 予定年月	増加能力 (百万円/月)
日本ユニシス(株)	営業用コンピュータ	9,100	平成16年度中	379
	器具備品	300	〃	—
	その他	10,200	〃	—
合計	—	19,600	—	—

- (注) 1. 営業用コンピュータは、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータであります。
2. その他には、ソフトウェアを含んでおります。
3. 設備投資の資金手当については、すべて自己資金を充当する予定であります。
4. 増加能力は売上高で表示しております。
5. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において、重要な設備の拡充、改修、除却、売却等の予定はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社が発行する株式の総数は3億株とする。但し、株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	109,663,524	109,663,524	東京証券取引所 市場第一部	—
計	109,663,524	109,663,524	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数(個)	7,131	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	713,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 962 (注1)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 962 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(注1) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1\text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(注2) ①新株予約権の割当を受けた者が、次表に掲げる各期間において権利行使が可能な新株予約権数の上限は、それぞれ次表のとおりとする。なお、新株予約権1個を最低行使単位とする。

期 間	権利行使可能な新株予約権数の上限
平成17年7月1日から 平成18年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数の2分の1まで(小数点第1位以下は切り上げ)。ただし、当該上限個数が10個未満のときは10個まで。
平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数のすべて。

- ②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社連結子会社の取締役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社(持分法適用会社を含む。以下同じ)の取締役もしくは執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
- ③新株予約権者が権利行使期間内に死亡した場合、死亡後1年間(権利行使期間内に限る)相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。
- ④この他の条件は、平成15年6月26日開催の定時株主総会および平成15年7月31日開催の取締役会決議にもとづき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和63年6月30日	35,972	109,663	1,798	5,483	12,066	15,281

(注) バロース株式会社との合併による増加で、合併比率は33対1であります。(バロース株式会社の株式の額面が1万円であったため、当社株式の額面50円(当時)に換算するとバロース株式6.06株に対し、当社株式1株の割合となっております。)

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	—	74	28	167	93	9	12,725	13,087	—
所有株式数(単元)	—	214,659	6,211	324,886	379,072	82	171,541	1,096,369	26,624
所有株式数の割合(%)	—	19.58	0.57	29.63	34.57	0.00	15.65	100.0	—

(注) 1. 自己株式2,504,107株は、「個人その他」に25,041単元、「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が205単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	30,524	27.84
ユニシス・コーポレーション (常任代理人：アラバジュオール・波間)	アメリカ合衆国ペンシルバニア州ブルーベル タウンシップ ライン アンド ユニオン ミーティングロード(東京都江東区豊洲1-1-1)	30,524	27.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,723	6.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	5,126	4.68
日本ユニシス従業員持株会	東京都江東区豊洲1-1-1	2,171	1.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,671	1.52
メロンバンク トリーティア クライアantz オムニバス (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	アメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストン ポストン プレイス ワン(東京都中央区日本橋3-11-1)	1,001	0.91
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフシー) サブ アカウント アメリカン クライアantz (常任代理人：香港上海銀行東京支店)	イギリス ロンドン カナリア ウォート バンク ストリート 50(東京都中央区日本橋3-11-1)	703	0.64
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	675	0.62
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決裁業務室)	イギリス ロンドン コールマン ストリート ウールゲート ハウス(東京都中央区日本橋兜町6-7)	614	0.56
計	—	79,736	72.72

(注) 1. 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記の他、当社は自己株式2,504千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.28%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,504,100 (相互保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,131,800	1,071,318	—
単元未満株式	普通株式 26,624	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	109,663,524	—	—
総株主の議決権	—	1,071,318	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,500株(議決権205個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式7株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ユニシス(株)	東京都江東区豊洲1-1-1	2,504,100	—	2,504,100	2.28
(相互保有株式) (株)ユニスタッフ	東京都渋谷区道玄坂1-22-10	1,000	—	1,000	0.00
計	—	2,505,100	—	2,505,100	2.28

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、定時株主総会において、商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づき、当社ならびに当社連結子会社の取締役、執行役員、および従業員に対して新株予約権を発行することを決議したものです。当該制度の内容は次のとおりです。

決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10人 当社使用人（執行役員、従業員） 533人 当社子会社取締役 15人 当社子会社使用人（執行役員） 14人
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の常勤取締役、執行役員および一部従業員 当社連結子会社の取締役、執行役員および従業員の一部 なお、具体的な付与対象者は、今後開催される取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	700,000株を総株数の上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注1)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成23年6月30日
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者が、次表(注2)に掲げる各期間において権利行使が可能な新株予約権数の上限は、それぞれ次表(注2)の通りとする。 ②新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社連結子会社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社連結子会社の取締役または執行役員を任期満了により退任した場合、従業員の定年退職、関係会社への転籍、役員就任その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。 ③新株予約権者が死亡した場合、死亡後1年間相続人は権利を行使することができるものとする。ただし、当該相続人が死亡した場合には、権利の再相続は認めない。 ④この他の条件は、上記定時株主総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、譲渡先が当社である場合を除き、取締役会の承認を要する。

(注1) 新株予約権発行の日の属する月の前月各日(取引が成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額と、新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い金額に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。
 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記のほか、当社が合併または会社分割を行う場合等、払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込金額を調整するものとする。

(注2)

期 間	権利行使可能な新株予約権数の上限
平成18年7月1日から 平成19年6月30日まで	割当を受けた新株予約権数の2分の1まで(小数点第1位以下は切り上げ)。ただし、当該上限個数が10個未満のときは10個まで。
平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで	割当を受けた新株予約権のすべて。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

(平成16年6月25日現在)

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月26日決議)	2,500,000(上限)	2,000,000,000(上限)
前決議期間における取得自己株式	2,500,000	1,976,543,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	—	23,457,000
未行使割合(%)	—	1.17

(注) 発行済株式総数に対する割合は2.28%であります。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

(平成16年6月25日現在)

区分	株式数(株)
保有自己株式数	2,500,000

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月25日現在)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	1,500,000(上限)	1,500,000,000(上限)

(注) 発行済株式総数に対する割合は1.37%であります。

3 【配当政策】

当社は、IT業界における急速な技術革新が進む中、市場ニーズを的確に把握し、競合力の高い商品の企画、開発および戦略的な投資を積極的に推進すると同時に、より一層のコスト削減、財務体質の強化を実施し、継続的な利益還元を行うことを基本方針としています。

当期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境にありますが、株主各位への安定的な利益還元を念頭に置き、前期同様1株につき年7円50銭(中間期3円75銭、期末3円75銭)とさせていただきます。

これにより、配当性向は16.8%、株主資本配当率は0.9%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、引き続き予想される競争激化に備え、より一層競合力の高い商品の開発等に充ててまいりたいと存じます。

(注) 平成15年10月31日開催の取締役会において、第60期の中間配当金を1株につき3円75銭とし、平成15年12月10日を支払開始日とすることが決議されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	4,850	3,370	1,287	1,138	1,010
最低(円)	2,100	745	657	514	517

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,010	928	939	969	829	891
最低(円)	838	725	775	876	738	776

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員 の 状 況】

平成16年6月28日現在

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	島 田 精 一	昭和12年10月21日生	昭和36年 4月 三井物産株式会社入社 平成 4年 6月 同社取締役情報産業本部長 平成 7年 6月 当社取締役 平成 7年 6月 三井物産株式会社代表取締役常務取締役情報産業本部長 平成 8年11月 同社代表取締役常務取締役業務部長 平成 9年 6月 当社取締役退任 平成10年 6月 三井物産株式会社代表取締役専務取締役業務部長 平成10年10日 同社代表取締役専務取締役 平成11年 6月 当社取締役 平成12年 6月 三井物産株式会社代表取締役副社長 平成13年 6月 当社代表取締役社長(現在)	22.6
代表取締役 副社長	アルフレッド・ ジー・シー・ トン	昭和28年12月22日生	昭和52年 7月 スペリー・コーポレーション(現ユニシス・コーポレーション)入社 平成 4年 4月 同社ジャパン・オペレーション本部長 平成 8年11月 同社ジャパン・オペレーション ヴァイス・プレジデント兼本部長 平成11年12月 同社システム&テクノロジー事業部門ヴァイス・プレジデント兼アジア太平洋&ラテンアメリカ担当本部長 平成16年 5月 当社顧問 平成16年 6月 当社代表取締役副社長(現在)	—
代表取締役 専務執行役員	梶 川 昭 一	昭和17年12月3日生	昭和40年 4月 当社入社 平成 2年 4月 当社金融営業第二本部長 平成 6年10月 当社金融部門統括役員補佐 平成 7年 6月 当社取締役参与 平成 9年 6月 当社常務取締役 平成11年 6月 当社代表取締役常務取締役 平成13年 6月 当社代表取締役専務取締役 平成15年 6月 当社代表取締役専務執行役員ビジネス開発部門長(現在)	13.2
代表取締役 常務執行役員	白 鳥 恵 治	昭和20年5月10日生	昭和44年 7月 三井物産株式会社入社 平成元年 5月 英国三井物産株式会社経理部長 平成 6年 8月 三井物産株式会社経理部海外税務室長 平成 7年 2月 同社経理部税務室長 平成10年 1月 同社情報産業経理部長 平成12年 7月 同社機械経理部長 平成13年 6月 当社顧問 平成13年 6月 当社代表取締役常務取締役 平成15年 6月 当社代表取締役常務執行役員 経 済 ・ 法 務 部 門 長(現在)	11.1
代表取締役 常務執行役員	ギャリー・ エル・ポール	昭和19年4月7日生	平成 7年 2月 ユニシス・コーポレーション ファイナンス・ディレクター ファイナンスインダストリーヨーロッパ 平成 9年 5月 同社ファイナンス・ディレクター ジーアイ ヨーロピアン オペレーション 平成12年 7月 同社ファイナンス・ディレクター ジーアイ グローバル ファイナンシャルサービス 平成15年 6月 当社顧問 平成15年 6月 当社代表取締役常務執行役員 経 済 ・ 法 務 部 門 副 部 門 長(現在)	0.2

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 常務執行役員	柏木直哉	昭和22年3月1日生	昭和47年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社オープン企画推進部長 平成 9年 4月 当社サーバ企画推進部長 平成11年 4月 当社総合企画部長 平成13年 7月 当社執行役員 平成15年 4月 当社執行役員システム・サービス企画部門長 平成15年 6月 当社代表取締役常務執行役員システム・サービス企画部門長(現在)	3.3
取締役 常務執行役員	佐伯基憲	昭和22年1月5日生	昭和45年 4月 三井物産株式会社入社 平成 9年 6月 同社運輸第二部長 平成11年10月 同社IT推進部長 平成13年 6月 当社取締役 平成13年 6月 三井物産株式会社取締役IT推進部長 平成14年 4月 同社取締役上席執行役員IT推進部長 平成14年 6月 同社上席執行役員IT推進部長 平成14年12月 同社上席執行役員業態変革本部長補佐 平成15年 4月 同社顧問 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員ビジネス開発部門部門長補佐 平成16年 4月 当社取締役常務執行役員関西支社長(現在)	2.3
取締役 常務執行役員	松森正憲	昭和23年10月14日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 7年 4月 当社金融営業第三本部長 平成10年 4月 当社金融システム営業第二本部長 平成11年 4月 当社金融部門統括役員補佐 平成11年 6月 当社取締役参与 平成14年 6月 当社執行役員 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員第二・第三事業部門長 平成16年 4月 当社取締役常務執行役員第二事業部門長(現在)	1.6
取締役 常務執行役員	堀川二三夫	昭和23年3月23日生	昭和46年 9月 当社入社 平成 7年 4月 当社システムプロダクト本部長 平成10年 4月 当社プログラムマーケティング部長 平成11年 4月 当社商品企画部長 平成12年 4月 当社プラットフォーム商品企画部長 平成13年 7月 当社執行役員 平成14年 2月 当社執行役員商品企画部長 平成14年 9月 当社執行役員経営企画部長 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員企画業務部門長兼経営企画部長 平成16年 4月 当社取締役常務執行役員企画業務部門長(現在)	3.6
取締役 常務執行役員	丹羽喜一	昭和25年4月8日生	昭和48年 4月 当社入社 平成 4年 4月 当社中部支社豊田営業部長 平成10年 4月 当社クロスマーケット営業本部長 平成12年 4月 当社Eマーケティング部長 平成13年 7月 当社執行役員Eマーケティング部長 平成15年 4月 当社執行役員第一事業部門長 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員第一事業部門長(現在)	1.4
取締役 常務執行役員	アルバート・ ジー・ラバーズ	昭和25年11月15日生	平成元年 2月 エー・ティー・カーニー社取締役 平成 4年 4月 プライス・ウォータハウス社ワシントン支局主席 平成12年 2月 チャールズ・シュワップ社副社長 平成15年 2月 ユニシス・ジャパン・リミテッド入社 平成15年 4月 当社顧問 平成15年 6月 当社取締役常務執行役員システム・サービス企画部門部門長補佐(現在)	0.2
取締役	藤田康範	昭和18年10月30日生	昭和43年 1月 当社入社 平成 5年 6月 当社金融システム企画開発本部長 平成 8年 4月 当社金融システム開発本部長 平成 9年 6月 当社取締役参与 平成13年 6月 当社常務取締役 平成15年 4月 当社常務取締役システムサービス本部長 平成15年 6月 日本ユニシス・ソフトウェア株式会社代表取締役社長(現在) 平成15年 6月 当社取締役(現在)	8.9

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	福永 努	昭和22年2月4日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 3年 4月 当社金融営業第一本部金融営業部長 平成 6年 4月 当社総合マーケティング部経営企画室長 平成 9年 6月 当社総合企画部長 平成11年 4月 当社マーケティング部担当役員補佐 平成11年 6月 当社取締役参与 平成14年 6月 当社執行役員 平成15年 6月 ユニアデックス株式会社代表取締役社長(現在) 平成15年 6月 当社取締役(現在)	3.1
取締役	松岡 鐵 哉	昭和20年1月5日生	昭和43年 4月 三井物産株式会社入社 平成 6年12月 同社非鉄金属第二部長 平成 9年 5月 同社軽金属部長 平成 9年 6月 同社金属総括部長 平成10年 6月 同社取締役金属総括部長 平成11年 5月 同社取締役非鉄金属本部長 平成13年 4月 同社取締役参与 平成13年 5月 同社取締役、欧州三井物産株式会社社長兼英国三井物産株式会社社長兼欧州三井物産インターナショナル有限会社社長 平成13年 6月 同社常務取締役、欧州三井物産株式会社社長兼英国三井物産株式会社社長兼欧州三井物産インターナショナル有限会社社長 平成14年10月 同社専務執行役員・CSO(業務部門長)兼業態変革本部長 平成15年 4月 同社専務執行役員、業態変革本部長 平成15年 6月 同社代表取締役専務執行役員、業態変革本部長 平成16年 4月 同社代表取締役専務執行役員(現在) 平成16年 6月 当社取締役(現在)	—
取締役	小川 真二郎	昭和23年9月17日生	昭和46年 7月 三井物産株式会社入社 平成 8年 7月 同社通信・輸送プロジェクト本部通信機械・電線部長 平成13年 4月 同社機械総括部長 平成14年 1月 同社機械・情報グループ機械・情報総括部長兼業態変革推進室長 平成14年 4月 同社執行役員機械・情報グループ機械・情報総括部長兼業態変革推進室長 平成16年 4月 同社執行役員情報産業本部長(現在) 平成16年 6月 当社取締役(現在)	—
取締役	ジャネット・ビー・ワラス	昭和26年2月9日生	平成 2年 6月 ベル・アトランティック・ビジネス・システム・サービス マーケティング担当ヴァイス・プレジデント 平成 7年 2月 デジタル・イクイップメント・コーポレーション アメリカ・カスタマーサービス担当ヴァイス・プレジデント 平成10年 6月 コンパック・コンピュータ・コーポレーション ワールドワイド・セールス・アンド・マーケティング担当ヴァイス・プレジデント 平成11年11月 ユニシス・コーポレーション シニア・ヴァイス・プレジデント 平成12年 6月 当社取締役 平成13年 6月 当社取締役辞任 平成16年 2月 同社エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント(現在) 平成16年 6月 当社取締役(現在)	—

役名 および職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	レオ・シー・ ダイウート	昭和20年8月10日生	昭和43年 1月 バロース・コーポレーション入社 平成 4年 9月 同社システムズ・プロダクト・グループ ヴァイス・プレジデント 平成 6年 8月 同社エンタープライズ・サーバー事業部・グループ ヴァイス・プレジデント 平成 9年 4月 同社コンピュータ システムズ ヴァイス・プレジデント 平成 9年 6月 当社取締役(現在) 平成12年 1月 ユニシス・コーポレーション システムズ アンド テクノロジー グループ ヴァイス・プレジデント 平成12年 7月 同社ヴァイス・プレジデント(現在)	—
常勤監査役	岩 永 誠	昭和18年2月10日生	昭和41年 4月 三井物産株式会社入社 平成 3年 9月 ボルトガル三井物産株式会社社長 平成 7年 4月 スペイン三井物産株式会社社長 平成11年 4月 三井物産株式会社検査役 平成14年 4月 同社検査役検査役室長 平成15年 8月 同社検査役内部監査部長 平成16年 4月 同社検査役 平成16年 6月 当社常勤監査役(現在)	—
常勤監査役	平 福 正 民	昭和22年6月23日生	昭和46年 4月 当社入社 平成 9年 4月 当社営業経理部二室長 平成10年 4月 当社財務部市場金融室長 平成12年 4月 当社財務部長 平成14年 6月 日本ユニシス情報システム株式会社取締役常務執行役員企画管理部長 平成16年 6月 当社常勤監査役(現在)	1.0
監査役	貞 安 実	昭和16年9月26日生	昭和50年 3月 スペリー・コーポレーション入社 同社インターナル・オーディター 昭和59年 6月 当社監査役 昭和61年11月 ユニシス・コーポレーション 内部監査日本担当マネージャー 昭和63年 1月 ユニシス・ジャパン・リミテッド管理本部長 平成 3年12月 当社監査役辞任 平成 4年 1月 日本コンピュータビジョン株式会社取締役管理本部長 平成 6年 4月 デルコンピュータ株式会社常務取締役管理本部長 平成10年 3月 同社取締役退任 平成13年 6月 当社監査役(現在)	—
監査役	清 塚 勝 久	昭和17年8月26日生	昭和45年 4月 弁護士登録 昭和60年 9月 清塚勝久法律事務所(現 東京霞ヶ関法律事務所)開所 平成 3年 4月 当社顧問弁護士(現在) 平成14年 6月 当社監査役(現在)	—
計				72.5

- (注) 1. 取締役 松岡鐵哉、小川真二郎、ジャネット・ビー・ワラス、レオ・シー・ダイウートの4氏は「商法」第188条第2項第7号ノ2に定める「社外取締役」であります。
2. 監査役 岩永 誠、貞安 実、清塚勝久の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

3. 当社では、取締役会機能の強化と業務執行の効率化を図るため執行役員制を導入しております。

次の取締役は執行役員を兼務しております。

代表取締役社長	島田 精一
代表取締役副社長	アルフレッド・ジー・シー・トン
代表取締役専務執行役員	梶川 昭一
代表取締役常務執行役員	白鳥 恵治
代表取締役常務執行役員	ギャリー・エル・ポール
代表取締役常務執行役員	柏木 直哉
取締役常務執行役員	佐伯 基憲
取締役常務執行役員	松森 正憲
取締役常務執行役員	堀川 二三夫
取締役常務執行役員	丹羽 喜一
取締役常務執行役員	アルバート・ジー・ラパーズ

その他の執行役員は次の通りです。

常務執行役員	鈴木 郊二
執行役員	原田 陽一
執行役員	加藤 俊彦
執行役員	平岡 昭良
執行役員	小林 正己
執行役員	龍野 隆二
執行役員	井上 茂
執行役員	田山 仁
執行役員	伊川 望
執行役員	田崎 稔
執行役員	藤沢 正幸
執行役員	清川 幸三

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は取締役17名で構成され、原則として毎月開催しております。取締役会では、会社の重要事項等の決定および重要な報告がなされております。監査役は4名で、そのうち2名は常勤監査役として常時執務しております。また、各監査役は監査役会で策定された監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、業務や財産の状況を調査するなどして、取締役の職務執行を十分に監視しております。

当事業年度は、社外取締役3名、社外監査役3名の体制でした。また、平成16年6月25日に開催した定時株主総会における取締役および監査役の改選により、社外取締役4名、社外監査役3名の体制となっております。さらに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を2年から1年に短縮する議案を提出し、同株主総会で決議されました。

なお、当社の社外取締役4名は大株主である三井物産株式会社およびユニシス・コーポレーションの執行役員等であります。また、社外監査役3名のうち2名は両社の出身者であります。

公認会計士監査は監査法人トーマツに依頼しております。また、監査法人につきましては、人的、資本的または取引関係その他の利害関係はありません。

当社は経営管理組織整備の一環として、平成13年7月より導入した執行役員制度に基づき、経営管理機能と業務執行機能の分離を積極的に進めております。

また、会社経営の重要事項を協議、決定する機関として代表取締役で構成される経営委員会を設置し、迅速な意思決定を行うとともに、執行役員全員で構成する執行役員会を設置し、全社共通の重要事項の協議、経営委員会への答申等を行っています。

さらに、グループ全体の経営戦略の協議、各社間の重要事項を決定する機関として、グループ戦略会議を設置しております。

社内組織として監査室が設置され、全部門を対象に内部監査を実施しており、監査結果は、適宜経営トップマネジメントに報告されております。

また、役員および社員がとるべき行動規範を示した「日本ユニシス・グループ企業行動憲章」やコンプライアンスに関する基本方針を定めた「コンプライアンス基本規程」を制定しております。これに基づき、当社グループ各社はコンプライアンス統括者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）を選任し、コンプライアンス・プログラムの推進を図るとともに、各社のCCOで構成されるグループ・コンプライアンス委員会を設置し、グループ全体でのコンプライアンス・プログラムの積極的な展開を図っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制としては、リスク管理委員会を設置し、グループの経営に重大な影響を及ぼす様々なリスクに的確に対処するために、平常時においては、リスクを未然に防止する諸施策を講じ、また、万一リスクが発生した場合には、被害を最小限に食い止め、迅速、的確な対応を図れる体制を整備しております。

また、従来より情報セキュリティ委員会を設置し、当社グループのセキュリティ対策に取り組んでおります。さらに、経済産業省の指針に則り、より総合的で広範囲な視野のもと中長期的な情報セキュリティ強化対策を策定し、グループ各社が連携し、統一的、効果的な対策を実施しております。さらに、平成16年度より、従来の情報セキュリティ委員会を総合セキュリティ委員会とし、グループの総合セキュリティ戦略に基づく諸施策の推進を図っております。

(3) 役員に支払った報酬の内容

平成15年度	取締役	235百万円
	監査役	45百万円

(注)株主総会決議による報酬限度額

取締役分：月額	35百万円
監査役分：月額	4.5百万円

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の金額	34百万円
上記以外の報酬の金額	7百万円

なお、監査報酬以外の報酬は、会計相談業務に対するものであります。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)および当事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		27,878		26,951	
2 受取手形及び売掛金		79,208		83,679	
3 たな卸資産		15,617		10,973	
4 繰延税金資産		8,379		9,494	
5 その他		8,369		6,960	
貸倒引当金		△96		△82	
流動資産合計		139,356	62.4	137,977	60.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		18,699		14,288	
減価償却累計額		△12,036	6,662	△9,282	5,006
(2) 機械装置及び運搬具		125,505		114,075	
減価償却累計額		△98,967	26,538	△92,654	21,420
(3) 土地			1,672		902
(4) その他		12,230		10,074	
減価償却累計額		△9,326	2,903	△7,936	2,137
有形固定資産合計			37,776		29,467
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			12,433		16,358
(2) その他			353		503
無形固定資産合計			12,786		16,862
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		7,419		8,511
(2) 繰延税金資産			12,102		9,007
(3) 前払年金費用			—		13,550
(4) 敷金			12,449		9,770
(5) その他			2,096		1,991
貸倒引当金			△694		△446
投資その他の資産合計			33,372		42,384
固定資産合計			83,936		88,713
資産合計			223,292		226,690
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	40,460		42,918	
2		短期借入金	6,551		1,140	
3		1年以内に返済予定の 長期借入金	6,094		5,629	
4		コマーシャルペーパー	6,000		—	
5		未払法人税等	654		2,873	
6		未払費用	12,527		13,565	
7		引当金	1,144		1,261	
8		その他	17,830		22,530	
		流動負債合計	91,261	40.9	89,920	39.7
II 固定負債						
1		社債	8,000		8,000	
2		長期借入金	21,000		17,921	
3		退職給付引当金	3,402		2,075	
4		その他の引当金	667		457	
5		繰延税金負債	—		368	
6		その他	5,213		12,912	
		固定負債合計	38,283	17.1	41,735	18.4
		負債合計	129,544	58.0	131,655	58.1
(少数株主持分)						
		少数株主持分	1,683	0.8	564	0.2
(資本の部)						
I	3	資本金	5,483	2.5	5,483	2.4
II		資本剰余金	15,281	6.8	15,281	6.7
III		利益剰余金	70,486	31.5	73,542	32.6
IV		その他有価証券評価差額金	814	0.4	2,143	0.9
V	4	自己株式	△2	△0.0	△1,979	△0.9
		資本合計	92,063	41.2	94,471	41.7
		負債、少数株主持分及び 資本合計	223,292	100.0	226,690	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			308,838	100.0		309,417	100.0
II 売上原価			230,165	74.5		234,936	75.9
売上総利益			78,673	25.5		74,481	24.1
III 販売費及び一般管理費	1						
1 販売費		14,406			13,572		
2 一般管理費	2	55,430	69,837	22.6	57,743	71,315	23.1
営業利益			8,835	2.9		3,165	1.0
IV 営業外収益							
1 受取利息		74			58		
2 受取配当金		81			94		
3 上場有価証券売却益		10			1,213		
4 建物賃貸収入		544			435		
5 その他		523	1,234	0.4	340	2,143	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		883			574		
2 訴訟和解金		—			153		
3 その他		172	1,055	0.4	186	914	0.3
経常利益			9,014	2.9		4,393	1.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	3	—			11,944		
2 投資有価証券売却益		9			47		
3 厚生年金基金代行部分 返上差額		7,798			—		
4 その他		1	7,809	2.5	—	11,992	3.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却却損	4	45			89		
2 投資有価証券評価損		1,065			72		
3 退職給付制度改定損失		—			5,479		
4 事業構造改革費用	5	—			1,753		
5 その他	6	72	1,183	0.3	91	7,486	2.4
税金等調整前当期純利益			15,640	5.1		8,899	2.9
法人税、住民税 及び事業税		1,096			3,316		
法人税等調整額		5,982	7,078	2.3	1,495	4,812	1.5
少数株主利益			215	0.1		165	0.1
当期純利益			8,346	2.7		3,922	1.3

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					15,281
資本準備金期首残高		15,281	15,281		
II 資本剰余金期末残高			15,281		15,281
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					70,486
連結剰余金期首残高		63,006	63,006		
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		8,346		3,922	
2 連結子会社増加に伴う 増加高		—	8,346	23	3,945
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		822		816	
2 役員賞与		24		72	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		19	866	—	888
IV 利益剰余金期末残高			70,486		73,542

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		15,640	8,899
減価償却費		21,232	20,108
固定資産売却益		—	△11,944
投資有価証券売却益		△20	△1,261
退職給付引当金の減少額		△10,834	△1,326
その他の引当金の減少額		△545	△354
受取利息及び受取配当金		△156	△152
支払利息		883	574
売上債権の増減額		6,176	△4,145
たな卸資産の減少額		6,391	4,654
仕入債務の増減額		△656	2,470
その他営業活動によるキャッシュ・フロー		3,391	510
小計		41,501	18,032
利息及び配当金の受取額		121	152
利息の支払額		△919	△609
特別退職支援金の支払額		△16,530	—
法人税等の支払額		△3,880	△1,139
営業活動によるキャッシュ・フロー		20,291	16,436
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△17,232	△8,954
有形固定資産の売却による収入		196	14,719
無形固定資産の取得による支出		△8,129	△10,591
無形固定資産の売却による収入		—	4,509
投資有価証券の取得による支出		△240	△492
投資有価証券の売却による収入		448	2,331
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		70	△229
投資活動によるキャッシュ・フロー		△24,887	1,292

		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△3,618	△5,411
長期借入れによる収入		1,420	2,550
長期借入金の返済による支出		△8,209	△6,094
その他の借入れによる収入		233	—
その他の借入れの返済による支出		△484	△194
社債の償還による支出		△10,000	—
社債の発行による収入		8,000	—
コマーシャルペーパーの純増減額		6,000	△6,000
自己株式の取得による支出		△2	△1,977
配当金の支払額		△822	△816
少数株主への配当金の支払額		△7	△791
財務活動によるキャッシュ・フロー		△7,491	△18,734
IV 現金及び現金同等物の減少額		△12,087	△1,004
V 現金及び現金同等物の期首残高		39,853	27,831
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		64	83
VII 現金及び現金同等物の期末残高		27,831	26,909

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社(16社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・サプライ(株) 日本ユニシス・ソフトウェア(株) 広島ソフト・エンジニアリング(株) 日本ユニシス・エクセリューションズ(株) 日本ユニシス情報システム(株) O. S. エンジニアリング(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) 北海道ソフト・エンジニアリング(株) 東北ソフト・エンジニアリング(株) 中部ソフト・エンジニアリング(株) 関西ソフト・エンジニアリング(株) 九州ソフト・エンジニアリング(株) (株)国際システム (株)エイタス (株)トレードビジョン</p> <p>なお、(株)トレードビジョンは、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社(3社) NULシステムサービス・コーポレーション他 (連結範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社(17社) ユニアデックス(株) 日本ユニシス・サプライ(株) 日本ユニシス・ソフトウェア(株) 広島ソフト・エンジニアリング(株) 日本ユニシス・エクセリューションズ(株) 日本ユニシス情報システム(株) O. S. エンジニアリング(株) 日本ユニシス・ビジネス(株) 北海道ソフト・エンジニアリング(株) 東北ソフト・エンジニアリング(株) 中部ソフト・エンジニアリング(株) 関西ソフト・エンジニアリング(株) 九州ソフト・エンジニアリング(株) (株)国際システム (株)エイタス (株)トレードビジョン 日本ユニシス・ラーニング(株)</p> <p>なお、日本ユニシス・ラーニング(株)は、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社(2社) NULシステムサービス・コーポレーション他</p> <p style="text-align: center;">同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(3社)および関連会社(株)静岡ソフトバンク、他5社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社および関連会社は該当ありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(2社)および関連会社(株)ユニスタッフ、他4社)は、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法によっております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)国際システムの決算日は連結決算日と異なり、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>b デリバティブ 時価法</p> <p>c たな卸資産 販売用コンピュータ 主として移動平均法による原価基準</p> <p>保守サービス用部品他 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 建物及び構築物 定率法によっております。 ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ(株)の一部の工場設備および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数は6年～50年であります。</p> <p>b 機械装置 営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。</p> <p>c 有形固定資産のその他 定率法によっております。</p> <p>d ソフトウェア ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>b デリバティブ 同左</p> <p>c たな卸資産 販売用コンピュータ 同左</p> <p>保守サービス用部品他 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 建物及び構築物 同左</p> <p>b 機械装置 営業用コンピュータ(賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 同左</p> <p>c 有形固定資産のその他 同左</p> <p>d ソフトウェア ①市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>②自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 確定給付企業年金法の施行に伴い、日本ユニシス厚生年金基金の代行部分について平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、(退職給付関係)注記事項に記載しております。</p>	<p>②自社利用のソフトウェア 同左</p> <hr/> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 退職給付引当金(前払年金費用) 同左</p> <hr/>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	<p>(8) その他</p> <p>①消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(7) その他 消費税等の会計処理 同左</p> <hr/>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積り可能なものはその見積期間、その他については5年間の定額法により償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左

表示方法の変更

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
未払金の区分表示	前連結会計年度に区分掲記しておりました「未払金」（当連結会計年度は2,330百万円）は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————
固定資産売却益の区分表示	—————	前連結会計年度まで特別利益「その他」に含めて表示(1百万円)しておりましたが、当連結会計年度において特別利益総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。

追加情報

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
物流関連費の計上区分の変更	従来、倉庫は商品の保管場所として機能しておりましたが、当社ビジネスプロセスの見直しにより、客先出荷に係る商品の検取場所としての機能に変わったため、従来販売費及び一般管理費に計上していた商品に関する物流関連費（当連結会計年度1,618百万円）について、当連結会計年度より売上原価に計上しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に係る影響額はありません。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

注記番号	前連結会計年度	当連結会計年度
1	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 363百万円	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 302百万円
2	偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する保証債務 5,711百万円	偶発債務 従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する保証債務 4,926百万円
3	当社の発行済株式総数は、普通株式109,663,524株であります。	当社の発行済株式総数は、普通株式109,663,524株であります。
4	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式3,528株であります。	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式2,504,107株であります。

(連結損益計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度																																												
1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2"><u>販売費</u></td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>8,056百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,885百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>一般管理費</u></td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>27,582百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>4,250百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,762百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所管理費</td> <td>2,514百万円</td> </tr> <tr> <td>事務機械化費</td> <td>4,808百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,610百万円</td> </tr> </table>	<u>販売費</u>		営業支援費	8,056百万円	旅費及び交通費	1,762百万円	広告宣伝費	1,885百万円	<u>一般管理費</u>		従業員給与手当	27,582百万円	退職給付費用	4,250百万円	賃借料	3,762百万円	事務所管理費	2,514百万円	事務機械化費	4,808百万円	研究開発費	6,610百万円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2"><u>販売費</u></td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>7,560百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>1,763百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,584百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>一般管理費</u></td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>27,276百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,741百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,499百万円</td> </tr> <tr> <td>事務所管理費</td> <td>2,400百万円</td> </tr> <tr> <td>事務機械化費</td> <td>4,216百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,914百万円</td> </tr> </table>	<u>販売費</u>		営業支援費	7,560百万円	旅費及び交通費	1,763百万円	広告宣伝費	1,584百万円	<u>一般管理費</u>		従業員給与手当	27,276百万円	退職給付費用	6,741百万円	賃借料	3,499百万円	事務所管理費	2,400百万円	事務機械化費	4,216百万円	研究開発費	6,914百万円
<u>販売費</u>																																														
営業支援費	8,056百万円																																													
旅費及び交通費	1,762百万円																																													
広告宣伝費	1,885百万円																																													
<u>一般管理費</u>																																														
従業員給与手当	27,582百万円																																													
退職給付費用	4,250百万円																																													
賃借料	3,762百万円																																													
事務所管理費	2,514百万円																																													
事務機械化費	4,808百万円																																													
研究開発費	6,610百万円																																													
<u>販売費</u>																																														
営業支援費	7,560百万円																																													
旅費及び交通費	1,763百万円																																													
広告宣伝費	1,584百万円																																													
<u>一般管理費</u>																																														
従業員給与手当	27,276百万円																																													
退職給付費用	6,741百万円																																													
賃借料	3,499百万円																																													
事務所管理費	2,400百万円																																													
事務機械化費	4,216百万円																																													
研究開発費	6,914百万円																																													
2	研究開発費の総額を一般管理費に6,610百万円計上しております。	研究開発費の総額を一般管理費に6,914百万円計上しております。																																												
3		固定資産売却益の内訳の主なものは、旧赤坂本社の不動産売却益11,943百万円であります。																																												
4	固定資産売却損の内訳の主なものは、器具及び備品の売却損28百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、建物売却損41百万円であります。																																												
5		特別損失に計上している事業構造改革費用は、当社が進めている「Re-Enterprising」の一環として行った、中古市場からの事業撤退等に伴う商品等整理損失949百万円、および、エンジニアリング・ワークステーションの事業戦略見直しに伴うソフトウェアの臨時償却費804百万円であります。																																												
6	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損29百万円であります。	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る貸倒引当金繰入額63百万円であります。																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度												
1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>27,878百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△47百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>27,831百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,878百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47百万円	現金及び現金同等物	27,831百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,951百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△42百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>26,909百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,951百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42百万円	現金及び現金同等物	26,909百万円
現金及び預金勘定	27,878百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△47百万円													
現金及び現金同等物	27,831百万円													
現金及び預金勘定	26,951百万円													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△42百万円													
現金及び現金同等物	26,909百万円													

(リース取引関係)

(借主側)

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
機械装置 及び運搬具	15	3	11	機械装置 及び運搬具	15	8	6
有形固定資産 のその他	1,555	248	1,306	有形固定資産 のその他	3,446	1,066	2,380
ソフトウェア	4,873	814	4,058	ソフトウェア	8,964	2,027	6,936
合計	6,443	1,067	5,376	合計	12,426	3,102	9,323
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
1,206百万円				2,578百万円			
1年超				1年超			
4,218百万円				6,845百万円			
合計				合計			
5,425百万円				9,424百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
689百万円				2,105百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
648百万円				2,016百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
65百万円				140百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。			
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増したため、当連結会計年度よりリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除して算定しております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年以内			
				4,386百万円			
				1年超			
				12,063百万円			
				合計			
				16,449百万円			

(貸主側)

前連結会計年度	当連結会計年度
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—————
① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 該当事項はありません。	
② 未経過リース料期末残高相当額 該当事項はありません。	
③ 受取リース料および減価償却費 受取リース料 163百万円 減価償却費 139百万円	

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)			当連結会計年度 (平成16年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	2,132	3,893	1,760	2,678	6,332	3,654
債券	20	20	0	—	—	—
小計	2,152	3,914	1,761	2,678	6,332	3,654
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	2,194	1,817	△376	632	576	△55
小計	2,194	1,817	△376	632	576	△55
合計	4,346	5,731	1,384	3,310	6,909	3,598

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
売却額 (百万円)	276	2,331
売却益の合計額 (百万円)	37	1,287
売却損の合計額 (百万円)	19	25

3. 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭株式を除く)	1,324	1,299

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
債券	20	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(1) 取組方針 当社は、事業活動を行う上での金利リスク、為替リスク等のリスクを効率的に管理する手段として、通常の取引の範囲内においてデリバティブ取引を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 金利関連のデリバティブ取引は、長期的な金利上昇リスクヘッジの目的で金利スワップを利用しております。一方、通貨関連のデリバティブ取引は、製品輸入による買入債務の為替レート変動によるリスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。これらのデリバティブ取引には投機目的やトレーディング目的で行っているものではありません。 また、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しており、為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行、商社であるため、取引相手方の債務不履行による信用リスクは極めて少ないものであります。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は一定の社内手続に則り財務部が実行、管理しております。 取引の実行は担当役員の承認に基づき行われており、契約の都度、経理部に報告がなされる等、相互牽制機能が働く報告体制をとっております。 また、日々のポジションおよび時価を把握し、一定のリスクを超えないよう管理しております。</p>	<p>(1) 取組方針 同左</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 金利関連のデリバティブ取引は、長期的な金利上昇リスクヘッジの目的で金利スワップを利用しております。一方、通貨関連のデリバティブ取引は、製品輸入による買入債務の為替レート変動によるリスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。これらのデリバティブ取引には投機目的やトレーディング目的で行っているものではありません。 また、デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計の方法、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度	当連結会計年度
すべてのデリバティブ取引についてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、第21期(昭和43年度)より確定給付型の制度(日本ユニシス厚生年金基金：連合設立)を設け、退職一時金制度を段階的に移行し、100%年金化しております。

連結子会社のうちユニアドックス㈱は、平成13年度に当社より従業員の転籍者を受入れ、退職金制度の継承を行い、同厚生年金基金に加入しております。

なお、当社およびユニアドックス㈱は、確定拠出年金法の施行に伴い、退職年金制度を平成16年4月よりポイント制(累積型)に変え、一部(約3割)を確定拠出年金制度(日本版401K)および退職金前払制(選択制)へ移行し、残る確定給付型年金制度はキャッシュ・バランス・プランへ改定しました。(平成16年4月1日施行)

この制度改定に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、「退職給付制度改定損失」を当連結会計年度の特別損失に計上しております。

その他の連結子会社は、確定給付型適格年金制度および退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社は総合型厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当該連結子会社の加入人員割合に基づく期末年金資産残高は1,605百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付債務	△119,556百万円	△101,353百万円
②年金資産	48,947百万円	80,252百万円
③未積立退職給付債務	△70,608百万円	△21,100百万円
④会計基準変更時差異の未処理額	16,813百万円	12,538百万円
⑤未認識過去勤務債務	21百万円	△12,000百万円
⑥未認識数理計算上の差異	50,371百万円	32,039百万円
⑦連結貸借対照表計上額純額	△3,402百万円	11,475百万円
⑧前払年金費用	一百万円	13,550百万円
⑨退職給付引当金	△3,402百万円	△2,075百万円

(注)1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付企業年金法の施行に伴い、日本ユニシス厚生年金基金の代行部分について平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けました。

「退職給付会計に関する実務指針」(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

前連結会計年度末における返還相当額は41,303百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①勤務費用	4,451百万円	4,157百万円
②利息費用	3,261百万円	2,965百万円
③期待運用収益	△2,576百万円	△1,894百万円
④会計基準変更時差異の費用処理額	2,708百万円	2,425百万円
⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	△63百万円	7百万円
⑥未認識数理計算上の差異の費用処理額	3,032百万円	5,490百万円
⑦退職給付費用	10,814百万円	13,151百万円
⑧退職給付制度改定損失	一百万円	5,479百万円
⑨厚生年金基金の代行部分返上差額	△7,798百万円	一百万円
⑩計	3,015百万円	18,631百万円

(注)1. 勤務費用は、厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
②割引率	2.50%	2.00%
③期待運用収益率	4.0%	同左
④過去勤務債務の処理年数	10年	同左
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(発生の翌連結会計年度からの定額均等費用処理)	
⑥会計基準変更時差異の処理年数	10年	同左

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生主な原因別内訳	(1) 流動資産 繰延税金資産	(1) 流動資産 繰延税金資産
	百万円	百万円
	賞与引当金超過額 3,504	未払賞与 3,760
	繰越欠損金 2,572	未払金(確定拠出年金制度移行分) 2,300
	たな卸資産評価損 1,286	たな卸資産評価損 1,313
	無償サービス費引当金 398	未払費用 888
	未払事業税・事業所税 165	無償サービス費引当金 458
	その他 452	未払事業税・事業所税 364
	繰延税金資産合計 <u>8,379</u>	繰越欠損金 200
		その他 206
		繰延税金資産合計 <u>9,494</u>
	(2) 固定資産 繰延税金資産	(2) 固定資産 繰延税金資産
	減価償却超過額 8,365	減価償却超過額 8,438
	繰越欠損金 3,884	繰越欠損金 4,434
	繰延資産償却超過額 1,652	未払金(確定拠出年金制度移行分) 3,863
	退職給付引当金 1,569	退職給付引当金 818
	その他 1,187	繰延資産償却超過額 437
	繰延税金資産小計 <u>16,659</u>	その他 1,244
	評価性引当額 <u>△124</u>	繰延税金資産小計 <u>19,236</u>
	繰延税金資産合計 <u>16,535</u>	評価性引当額 <u>△148</u>
		繰延税金資産合計 <u>19,087</u>
	繰延税金負債	繰延税金負債
	プログラム積立金 <u>△3,469</u>	前払年金費用 <u>△5,515</u>
	その他 <u>△964</u>	プログラム積立金 <u>△3,145</u>
	繰延税金負債合計 <u>△4,433</u>	その他有価証券評価差額金 <u>△1,471</u>
		その他 <u>△317</u>
	繰延税金資産(負債)の純額 <u>12,102</u>	繰延税金負債合計 <u>△10,449</u>
		繰延税金資産(負債)の純額 <u>8,638</u>
		固定資産の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
		百万円
		固定資産－繰延税金資産 9,007
		固定負債－繰延税金負債 <u>△368</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	%	%
	法定実効税率(調整) 42.1	法定実効税率(調整) 42.1
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0
	住民税均等割額 0.5	住民税均等割額 1.0
	法定実効税率の変更 0.6	法定実効税率の差異 5.9
	その他 <u>△0.2</u>	その他 <u>1.1</u>
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>45.3</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>54.1</u>

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
3 法人税等の税率変更による繰延税金資産および繰延税金負債の修正額	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より事業税の税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が42.1%から40.7%に変更されました。</p> <p>この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は97百万円減少し、当期純利益は同額減少しております。</p>	<hr/>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、在外連結子会社および在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少なため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

I 前連結会計年度

親会社及び法人主要株主等

属性		その他の関係会社	
会社名	三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション	
住所	東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	
資本金	192,487百万円	3百万米ドル	
事業の内容	総合商社	ITサービスおよびソリューションの提供	
議決権等の被所有割合	直接 27.85% 間接 0.01%	直接 27.85%	
関係内容	役員の兼任等	兼任 3名 転籍 3名	兼任 3名 出向 2名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取引の内容	営業取引		営業取引
	①コンピュータの仕入他	②技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払	
取引金額	14,706百万円	17,682百万円	
科目	買掛金および固定負債のその他(長期未払金)他	流動資産のその他(前渡金)	買掛金他
期末残高	7,982百万円	318百万円	2,451百万円

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上、諸条件を決定しております。
 なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。
- ② 技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

II 当連結会計年度

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性		その他の関係会社	
会社名	三井物産株式会社	ユニシス・コーポレーション	
住所	東京都千代田区	アメリカ合衆国ペンシルバニア州	
資本金	192,487百万円	3百万米ドル	
事業の内容	総合商社	ITサービスおよびソリューションの提供	
議決権等の被所有割合	直接 28.50% 間接 0.01%	直接 28.50%	
関係内容	役員の兼任等	兼任 2名 転籍 4名	兼任 2名 出向 3名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行	コンピュータおよびソフトウェアの製造供給元
取引の内容	営業取引		営業取引
	①コンピュータの仕入他	②技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払	
取引金額	10,903百万円	16,429百万円	
科目	買掛金および固定負債のその他(長期未払金)他	流動資産のその他(前渡金)	買掛金他
期末残高	4,439百万円	186百万円	1,420百万円

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

- ① コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上、諸条件を決定しております。
なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。
- ② 技術情報・技術援助の提供料、商標使用料およびソフトウェア使用料の支払については、個別に諸条件を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	役員	
氏名	清塚 勝久	
住所	—	
資本金	—	
事業の内容又は職業	当社監査役、東京霞ヶ関法律事務所代表	
議決権等の被所有割合	なし	
関係内容	役員の兼任等	—
	事業上の関係	—
取引の内容	顧問弁護士としての顧問料の支払	
取引金額	1百万円	
科目	なし	
期末残高	なし	

(注) 1 上記取引金額には消費税等は含まず表示しております。

2 取引条件および取引条件の決定方針等

清塚勝久が東京霞ヶ関法律事務所の代表者として行った取引であり、顧問料は一般的な顧問契約条件によっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり純資産額	838円88銭	880円97銭
1株当たり当期純利益	75円46銭	35円57銭
	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、前連結会計年度において採用していた方法により算定した当連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 839円54銭 1株当たり当期純利益 76円12銭</p>	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式がないため、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	8,346百万円	3,922百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	72百万円 (72百万円)	67百万円 (67百万円)
普通株式に係る当期純利益	8,274百万円	3,855百万円
普通株式の期中平均株式数	109,661,829株	108,372,240株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権7,131個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末 残高 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本ユニシス㈱	第2回 無担保普通社債	平成15年 3月 3日	8,000	8,000	0.74	なし	平成20年 3月 3日

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	—	8,000	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,551	1,140	1.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,094	5,629	0.91	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを 除く)	21,000	17,921	1.60	平成17年度～20年度
その他の有利子負債				
買掛金	3,889	2,243	1.50	—
コマーシャルペーパー	6,000	—	—	—
1年以内支払予定の長期未払金 (流動負債のその他)	1,787	1,183	1.13	—
長期未払金(1年以内支払予定を除く) (固定負債のその他)	1,631	448	1.10	平成17年度
1年以内支払予定のその他の借入 (流動負債のその他)	194	199	2.68	—
その他の借入(1年以内支払予定を除く) (固定負債のその他)	832	633	2.68	平成17年度～19年度
合計	47,979	29,397	—	—

(注) 1 平均利率の算定にあたっては、期末残高に対する加重平均利率によっております。

2 長期借入金、長期未払金(1年以内支払予定を除く)およびその他の借入(1年以内支払予定を除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,421	1,100	4,000	4,400
長期未払金	448	—	—	—
その他の借入	205	211	216	—

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
特定融資枠契約の総額	15,000百万円	15,000百万円
当連結会計年度末借入残高	—百万円	—百万円
当連結会計年度契約手数料	15百万円	22百万円

(なお、契約手数料は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			23,715		23,523	
2 受取手形			282		242	
3 売掛金	1		67,004		68,826	
4 商品			6,503		3,649	
5 仕掛品			2,612		1,803	
6 貯蔵品			6		5	
7 前渡金			578		430	
8 前払費用			2,607		1,303	
9 繰延税金資産			5,718		4,819	
10 短期貸付金			10		4	
11 関係会社短期貸付金			7,305		7,934	
12 未収入金			3,233		3,524	
13 その他			208		558	
貸倒引当金			△75		△64	
流動資産合計			119,713	60.5	116,561	59.5
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		14,418		10,015		
減価償却累計額		△9,401	5,016	△6,605	3,409	
(2) 構築物		245		184		
減価償却累計額		△190	54	△144	40	
(3) 営業用コンピュータ		121,664		110,362		
減価償却累計額		△95,726	25,937	△89,399	20,963	
(4) 工具器具及び備品		10,381		7,831		
減価償却累計額		△8,063	2,318	△6,442	1,389	
(5) 土地			1,414		644	
有形固定資産合計			34,741	17.6	26,447	13.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		11,032		15,136	
(2) その他		256		250	
無形固定資産合計		11,288	5.7	15,386	7.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,951		8,014	
(2) 関係会社株式		2,163		2,624	
(3) 出資金		209		200	
(4) 長期貸付金		8		—	
(5) 従業員長期貸付金		8		0	
(6) 破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権		715		494	
(7) 前払年金費用		—		9,535	
(8) 繰延税金資産		10,293		7,288	
(9) 敷金		11,537		8,843	
(10) その他		876		1,065	
貸倒引当金		△665		△435	
投資その他の資産合計		32,099	16.2	37,631	19.2
固定資産合計		78,130	39.5	79,465	40.5
資産合計		197,843	100.0	196,027	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		754		881		
2	1	36,175		42,434		
3		5,260		—		
4		6,094		5,629		
5		6,000		—		
6		1,763		7,585		
7		1,787		—		
8		7,866		6,808		
9		27		52		
10		2,276		1,654		
11		6,800		6,761		
12	1	2,464		691		
13		149		9		
14		943		768		
15		199		134		
16		894		367		
		流動負債合計	79,455	40.2	73,778	37.6
II 固定負債						
1		8,000		8,000		
2		21,000		17,921		
3		—		7,559		
4		1,631		—		
5		1,731		1,514		
6		1,865		—		
7		277		186		
8		286		151		
9		67		89		
		固定負債合計	34,859	17.6	35,421	18.1
		負債合計	114,314	57.8	109,199	55.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	2	5,483	2.8	5,483	2.8	
II 資本剰余金						
資本準備金		15,281		15,281		
資本剰余金合計		15,281	7.7	15,281	7.8	
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,370		1,370		
2 任意積立金						
(1) 陳腐化積立金		8,350		8,350		
(2) 別途積立金		4,400		4,400		
(3) プログラム積立金		4,822		5,029		
(4) 建物圧縮積立金		135		138		
(5) 特別償却積立金		331	18,040	275	18,193	
3 当期未処分利益			42,538		46,399	
利益剰余金合計			61,949	31.3	65,963	33.6
IV その他有価証券評価差額金			816	0.4	2,078	1.1
V 自己株式	3		△2	△0.0	△1,979	△1.0
資本合計			83,529	42.2	86,827	44.3
負債資本合計			197,843	100.0	196,027	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 サービス		140,031			134,443		
2 ソフトウェア		47,736			47,960		
3 ハードウェア		71,830	259,598	100.0	69,007	251,412	100.0
II 売上原価							
1 サービス原価							
期首商品たな卸高		192			268		
当期商品仕入高	1	37,306			42,634		
当期サービス製造原価	1	76,113			73,053		
期末商品たな卸高		268			140		
計		113,344			115,814		
無償サービス費引当金 繰入額		446			163		
合計		113,791			115,977		
2 ソフトウェア原価							
期首商品たな卸高		2,321			2,186		
当期商品仕入高	1	15,407			14,176		
その他のソフトウェア 原価		15,930			13,885		
期末商品たな卸高		2,186			1,956		
合計		31,472			28,291		
3 ハードウェア原価							
期首商品たな卸高		10,100			4,048		
当期商品仕入高	1	53,100			47,175		
固定資産振替高	2	14,559			6,702		
期末商品たな卸高		4,048			1,551		
計		44,592			42,970		
無償サービス費引当金 繰入額		497			605		
賃貸コンピュータ 減価償却費		5,799			5,401		
その他の賃貸収入原価	3	1,832			1,501		
合計		52,721	197,985	76.3	50,477	194,747	77.5
売上総利益			61,612	23.7		56,664	22.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)			
III 販売費及び一般管理費	1, 4						
1 販売費		12,303		11,130			
2 一般管理費	5	44,585	56,889	47,361	58,492	21.9	23.2
営業利益(△は損失)			4,723		△1,827	1.8	△0.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		186		177			
2 受取配当金	1	366		2,130			
3 上場有価証券売却益		10		1,201			
4 為替差益		70		31			
5 建物賃貸収入		525		416			
6 その他	1	739	1,899	571	4,529	0.7	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息	1	729		467			
2 社債利息		94		59			
3 訴訟和解金		—		153			
4 その他		109	933	175	855	0.3	0.4
經常利益			5,689		1,846	2.2	0.7
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入額		12		—			
2 固定資産売却益	6	70		12,097			
3 投資有価証券売却益		6		47			
4 厚生年金基金代行部分 返上差額		6,674	6,763	—	12,145	2.6	4.8
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	7	29		55			
2 投資有価証券評価損		1,048		62			
3 退職給付制度改定損失		—		3,866			
4 事業構造改革費用	8	—		1,753			
5 その他	9	70	1,149	89	5,826	0.4	2.3
税引前当期純利益			11,303		8,164	4.4	3.2
法人税、住民税 及び事業税		181		213			
法人税等調整額		4,839	5,021	3,071	3,284	2.0	1.3
当期純利益			6,282		4,879	2.4	1.9
前期繰越利益			36,667		41,924		
中間配当額			411		404		
当期未処分利益			42,538		46,399		

サービス製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
I 外注費		59,897	54.7	73,682	68.7
II 労務費		30,871	28.2	18,112	16.9
III 経費		18,745	17.1	15,498	14.4
当期総製造費用		109,513	100.0	107,293	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,725		2,612	
期末仕掛品たな卸高		2,612		1,803	
他勘定振替高		34,513		35,049	
当期サービス製造原価		76,113		73,053	

項目	前事業年度	当事業年度
原価計算の方法	原価計算の方法は、個別原価計算によ っております。	同左
経費の内訳	百万円	百万円
	減価償却費 12,293	減価償却費 12,049
	賃借料 2,453	賃借料 1,264
	事務所管理費 1,487	事務所管理費 1,015
	旅費及び交通費 937	旅費及び交通費 565
	その他 1,572	その他 603
	合計 18,745	合計 15,498
他勘定振替高の内訳	百万円	百万円
	その他のソフトウェア原価 15,930	その他のソフトウェア原価 13,885
	販売費(営業支援費) 6,981	販売費(営業支援費) 6,155
	一般管理費(研究開発費) 6,703	一般管理費(研究開発費) 8,167
	ソフトウェア 4,898	ソフトウェア 6,841
	合計 34,513	合計 35,049

③【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			42,538		46,399
II 任意積立金取崩額					
1 プログラム積立金取崩額		386		445	
2 特別償却積立金取崩額		61	448	61	507
合計			42,986		46,906
III 利益処分額					
1 配当金		411		401	
2 取締役賞与金		50		30	
3 任意積立金					
(1) プログラム積立金		592		—	
(2) 建物圧縮積立金		3		—	
(3) 特別償却積立金		5	1,062	—	431
IV 次期繰越利益			41,924		46,474

(注) 前事業年度の利益処分のうち、プログラム積立金(96百万円)、建物圧縮積立金および特別償却積立金は、法定実効税率の変更に基づくものであります。

重要な会計方針

項目	前事業年度	当事業年度
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準および評価方法	販売用コンピュータ 主として移動平均法による原価基準	販売用コンピュータ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 営業用コンピュータ (賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 賃貸販売条件等に対応し5年で残存価額が零となる方法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～50年 工具器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として3年と見積っております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として5年と見積っております。</p>	<p>有形固定資産 営業用コンピュータ (賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ) 同左</p> <p>その他の有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。	同左

項目	前事業年度	当事業年度
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>無償サービス費引当金</p> <p>保守サービス契約及びシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、日本ユニシス厚生年金基金の代行部分について平成14年6月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理により、特別利益として6,674百万円が計上されております。</p> <p>なお、当事業年度末における返還相当額は、33,898百万円であります。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>無償サービス費引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金(前払年金費用)</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
	<p>役員退職給与引当金 役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額の全額を計上しております。</p> <p>進路選択支援補填引当金 進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、期末支援補填金見込額の全額を計上しております。</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>進路選択支援補填引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約取引を、変動金利の短期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引をそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度	当事業年度
10 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>①消費税等の会計処理 税抜き方式を採用しております。</p> <p>②自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正に伴い、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

項目	前事業年度	当事業年度
未収入金の区分表示	前事業年度は流動資産の「その他」に含めて表示(893百万円)しておりましたが、当事業年度において資産の合計額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。	—————
1年以内に支払予定の関係会社未払金および関係会社長期未払金の区分表示	—————	前事業年度に区分掲記しておりました「1年以内に支払予定の関係会社長期未払金」（当事業年度末残高は1,183百万円）および「関係会社長期未払金」（当事業年度末残高は448百万円）は、金額に重要性がないため、それぞれ流動負債の「未払金」および固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

追加情報

項目	前事業年度	当事業年度
物流関連費の計上区分の変更	従来、倉庫は商品の保管場所として機能しておりましたが、当社ビジネスプロセスの見直しにより、客先出荷に係る商品の検収場所としての機能に変わったため、従来販売費及び一般管理費に計上していた商品に関する物流関連費（当事業年度1,201百万円）について、当事業年度より売上原価に計上しております。	—————
	なお、この変更による営業利益、経常利益および税引前当期純利益に係る影響額はありません。	

注記事項

(貸借対照表関係)

注記 番号	前事業年度	当事業年度
1	<p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,251百万円</p> <p>買掛金 15,569百万円</p>	<p>関係会社に対する資産および負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p>売掛金 2,114百万円</p> <p>買掛金 22,617百万円</p>
2	<p>①授権株式数 普通株式 300,000,000株</p> <p>②発行済株式総数 普通株式 109,663,524株</p>	<p>①授権株式数 普通株式 300,000,000株</p> <p>②発行済株式総数 普通株式 109,663,524株</p>
3	<p>当社が保有する自己株式の数は普通株式3,528株であります。</p>	<p>当社が保有する自己株式の数は普通株式2,504,107株であります。</p>
4	<p>偶発債務</p> <p>①子会社のリース契約に対する債務保証 ㈱エイタス 369百万円</p> <p>②従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 4,594百万円</p>	<p>偶発債務</p> <p>①子会社のリース契約に対する債務保証 ㈱エイタス 542百万円</p> <p>②従業員の銀行借入金(住宅ローン)に対する債務保証 3,929百万円</p>
5	<p>商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は816百万円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は2,078百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

注記 番号	前事業年度	当事業年度																																																								
1	<p>関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期商品仕入高他</td> <td>94,100百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>406百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高他	94,100百万円	受取配当金	289百万円	その他の営業外収益	406百万円	<p>関係会社との取引は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当期商品仕入高他</td> <td>121,770百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>2,046百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td>456百万円</td> </tr> </table>	当期商品仕入高他	121,770百万円	受取配当金	2,046百万円	その他の営業外収益	456百万円																																												
当期商品仕入高他	94,100百万円																																																									
受取配当金	289百万円																																																									
その他の営業外収益	406百万円																																																									
当期商品仕入高他	121,770百万円																																																									
受取配当金	2,046百万円																																																									
その他の営業外収益	456百万円																																																									
2	販売用コンピュータとして入荷したものを営業用コンピュータとして設置した際、固定資産に振替えたものであります。	同左																																																								
3	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸戻りコンピュータ廃却損等</td> <td>419百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸コンピュータ固定資産税等</td> <td>257百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,155百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,832百万円</td> </tr> </table>	賃貸戻りコンピュータ廃却損等	419百万円	賃貸コンピュータ固定資産税等	257百万円	その他	1,155百万円	合計	1,832百万円	<p>内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賃貸戻りコンピュータ廃却損等</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸コンピュータ固定資産税等</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,028百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,501百万円</td> </tr> </table>	賃貸戻りコンピュータ廃却損等	201百万円	賃貸コンピュータ固定資産税等	271百万円	その他	1,028百万円	合計	1,501百万円																																								
賃貸戻りコンピュータ廃却損等	419百万円																																																									
賃貸コンピュータ固定資産税等	257百万円																																																									
その他	1,155百万円																																																									
合計	1,832百万円																																																									
賃貸戻りコンピュータ廃却損等	201百万円																																																									
賃貸コンピュータ固定資産税等	271百万円																																																									
その他	1,028百万円																																																									
合計	1,501百万円																																																									
4	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td colspan="2"><u>販売費</u></td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>6,981(注)</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>一般管理費</u></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>20,154</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>3,813</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>6,703(注)</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,202</td> </tr> <tr> <td>事務機械化費</td> <td>4,123(注)</td> </tr> <tr> <td>事務所管理費</td> <td>2,103</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>407(注)</td> </tr> </table> <p>(注)販売費及び一般管理費に計上されている減価償却費は上記の各費目に含まれ、その総額は1,771百万円であります。</p>	<u>販売費</u>		営業支援費	6,981(注)	旅費及び交通費	1,420	広告宣伝費	1,708	<u>一般管理費</u>		役員報酬	247	従業員給与手当	20,154	退職給付費用	3,813	役員退職給与引当金繰入額	71	研究開発費	6,703(注)	賃借料	3,202	事務機械化費	4,123(注)	事務所管理費	2,103	減価償却費	407(注)	<p>販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <table> <tr> <td colspan="2"><u>販売費</u></td> </tr> <tr> <td>営業支援費</td> <td>6,155(注)</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td>1,424</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,412</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><u>一般管理費</u></td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td>19,262</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,279</td> </tr> <tr> <td>役員退職給与引当金繰入額</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>7,010(注)</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,893</td> </tr> <tr> <td>事務機械化費</td> <td>3,678(注)</td> </tr> <tr> <td>事務所管理費</td> <td>2,600</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>426(注)</td> </tr> </table> <p>(注)販売費及び一般管理費に計上されている減価償却費は上記の各費目に含まれ、その総額は1,430百万円であります。</p>	<u>販売費</u>		営業支援費	6,155(注)	旅費及び交通費	1,424	広告宣伝費	1,412	<u>一般管理費</u>		役員報酬	280	従業員給与手当	19,262	退職給付費用	6,279	役員退職給与引当金繰入額	55	研究開発費	7,010(注)	賃借料	2,893	事務機械化費	3,678(注)	事務所管理費	2,600	減価償却費	426(注)
<u>販売費</u>																																																										
営業支援費	6,981(注)																																																									
旅費及び交通費	1,420																																																									
広告宣伝費	1,708																																																									
<u>一般管理費</u>																																																										
役員報酬	247																																																									
従業員給与手当	20,154																																																									
退職給付費用	3,813																																																									
役員退職給与引当金繰入額	71																																																									
研究開発費	6,703(注)																																																									
賃借料	3,202																																																									
事務機械化費	4,123(注)																																																									
事務所管理費	2,103																																																									
減価償却費	407(注)																																																									
<u>販売費</u>																																																										
営業支援費	6,155(注)																																																									
旅費及び交通費	1,424																																																									
広告宣伝費	1,412																																																									
<u>一般管理費</u>																																																										
役員報酬	280																																																									
従業員給与手当	19,262																																																									
退職給付費用	6,279																																																									
役員退職給与引当金繰入額	55																																																									
研究開発費	7,010(注)																																																									
賃借料	2,893																																																									
事務機械化費	3,678(注)																																																									
事務所管理費	2,600																																																									
減価償却費	426(注)																																																									
5	研究開発費の総額を一般管理費に6,703百万円計上しております。	研究開発費の総額を一般管理費に7,010百万円計上しております。																																																								
6	固定資産売却益の内訳の主なものは、工具器具及び備品売却益68百万円であります。	固定資産売却益の内訳の主なものは、旧赤坂本社の不動産売却益11,943百万円であります。																																																								
7	固定資産売却損の内訳の主なものは、工具器具及び備品売却損14百万円、および建物売却損14百万円であります。	固定資産売却損の内訳の主なものは、工具器具及び備品売却損14百万円、および建物売却損41百万円あります。																																																								
8		特別損失に計上している事業構造改革費用は、当社が進めている「Re-Enterprising」の一環として行った、中古市場からの事業撤退等に伴う商品等整理損失949百万円、および、エンジニアリング・ワークステーションの事業戦略見直しに伴うソフトウェアの臨時償却費804百万円あります。																																																								
9	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損25百万円あります。	特別損失のその他の内訳の主なものは、ゴルフ会員権に係る評価損12百万円あります。																																																								

(リース取引関係)

(借主側)

前事業年度				当事業年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円
車両及び運搬具	11	5	6	車両及び運搬具	11	7	3
工具器具及び備品	220	108	111	工具器具及び備品	210	133	76
ソフトウェア	2,278	100	2,178	ソフトウェア	5,778	830	4,947
合計	2,510	214	2,296	合計	6,000	971	5,028
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
407百万円				1,079百万円			
1年超				1年超			
1,893百万円				3,991百万円			
合計				合計			
2,300百万円				5,070百万円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
145百万円				818百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
141百万円				771百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
9百万円				85百万円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。			
(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が増したため、当事業年度よりリース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除して算定しております。ただし、重要性の低いリース物件については、支払利子込み法により算定しております。				2. オペレーティング・リース取引			
				未経過リース料			
				1年以内			
				4,386百万円			
				1年超			
				12,063百万円			
				合計			
				16,449百万円			

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度	当事業年度
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳	(1) 流動資産 繰延税金資産	(1) 流動資産 繰延税金資産
	百万円	百万円
	繰越欠損金 2,499	未払金(確定拠出年金制度移行分) 1,717
	賞与引当金超過額 2,066	未払賞与 1,493
	たな卸資産評価損 480	未払費用 626
	無償サービス費引当金 397	たな卸資産評価損 320
	その他 274	無償サービス費引当金 246
	繰延税金資産合計 <u>5,718</u>	繰越欠損金 179
		その他 235
		繰延税金資産合計 <u>4,819</u>
	(2) 固定資産 繰延税金資産	(2) 固定資産 繰延税金資産
	減価償却超過額 7,833	減価償却超過額 7,819
	繰越欠損金 3,844	繰越欠損金 4,321
	繰延資産償却超過額 1,563	未払金(確定拠出年金制度移行分) 2,894
	退職給付引当金 785	その他 1,081
	その他 739	繰延税金資産小計 <u>16,116</u>
	繰延税金資産小計 <u>14,766</u>	評価性引当額 <u>△134</u>
	評価性引当額 <u>△124</u>	繰延税金資産合計 <u>15,982</u>
	繰延税金資産合計 <u>14,642</u>	
	繰延税金負債	繰延税金負債
	プログラム積立金 △3,469	前払年金費用 △3,880
	その他有価証券評価差額金 △593	プログラム積立金 △3,145
	その他 △285	その他有価証券評価差額金 △1,426
	繰延税金負債合計 <u>△4,348</u>	その他 <u>△240</u>
		繰延税金負債合計 <u>△8,693</u>
	繰延税金資産(負債)の純額 <u>10,293</u>	繰延税金資産(負債)の純額 <u>7,288</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		%
	法定実効税率 (調整)	42.1
	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1
	住民税均等割額	0.5
	法定実効税率の変更	0.6
	その他	△0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.4</u>
		%
	法定実効税率 (調整)	42.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.9	
住民税均等割額	0.6	
法定実効税率の差異	4.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>40.2</u>	

項目	前事業年度	当事業年度
3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より事業税の税率が変更されることとなりました。これに伴い、平成16年4月1日以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が42.1%から40.7%に変更されました。</p> <p>この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は68百万円減少し、当期純利益は同額減少しております。</p>	<hr/>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	761円25銭	809円99銭
1株当たり当期純利益	56円83銭	44円75銭
	<p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、前事業年度において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 761円71銭 1株当たり当期純利益 57円29銭</p>	

(注) 1 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式がないため、当事業年度は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
当期純利益	6,282百万円	4,879百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による取締役賞与)	50百万円 (50百万円)	30百万円 (30百万円)
普通株式に係る当期純利益	6,232百万円	4,849百万円
普通株式の期中平均株式数	109,661,829株	108,372,240株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年6月26日(新株予約権7,131個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借 対照表 計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	グンゼ(株)
		松下電工インフォメーションシステムズ(株)	120	220
		(株)東邦システムサイエンス	150,000	101
		(株)オリエンタルランド	70,000	518
		(株)アグレックス	50,000	170
		川田工業(株)	367,827	93
		三菱電機(株)	146,000	86
		三洋電機(株)	253,000	131
		(株)ニコン	60,878	84
		大日本印刷(株)	107,625	185
		タカラスタンダード(株)	236,000	153
		(株)ニッセン	320,442	672
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	81.39	83
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	526.79	405
		(株)北越銀行	335,300	79
		(株)秋田銀行	848,599	379
		(株)静岡銀行	105,000	94
		(株)山梨中央銀行	416,809	212
		(株)百五銀行	524,299	301
		(株)紀陽銀行	1,006,007	211
		(株)池田銀行	20,420	109
		(株)阿波銀行	188,796	129
		(株)大分銀行	133,783	70
		(株)殖産銀行	282,000	101
		岡三ホールディングス(株)	541,701	367
		近畿日本鉄道(株)	200,482	76
		全日本空輸(株)	1,401,115	501
		(株)日本航空システム	180,000	63
		(株)SRA	115,000	113
		日本電子計算(株)	300,000	259
		(株)ペルーナ	15,972	59
		三井リース事業(株)	295,400	700
		(株)紀陽銀行(優先株)	142,000	99
		Bricsnet FM	560,000	64
		(株)国際電気通信基礎技術研究所	1,260	63
		その他(81銘柄)	1,773,679.20	995
		小計	11,250,122.38	8,014
		計	11,250,122.38	8,014

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,418	49	4,452	10,015	6,605	400	3,409
構築物	245	—	60	184	144	4	40
営業用コンピュータ	121,664	7,854	19,156	110,362	89,399	11,072	20,963
工具器具及び備品	10,381	364	2,914	7,831	6,442	713	1,389
土地	1,414	—	769	644	—	—	644
有形固定資産計	148,123	8,268	27,353	129,038	102,591	12,191	26,447
無形固定資産							
ソフトウェア	23,470	11,155	6,558	28,067	12,931	6,699	15,136
その他	362	—	—	362	112	5	250
無形固定資産計	23,833	11,155	6,558	28,430	13,043	6,705	15,386

(注) 1. 建物の減少は、旧赤坂本社ビル売却によるものであります。

2. 営業用コンピュータの増加は、期間中に納入し稼動を開始したものであり、減少は主に子会社である日本ユニシス・ソフトウェア㈱およびユニアデックス㈱への営業譲渡に伴う資産譲渡によるものであります。

3. 工具器具及び備品の減少は、子会社である日本ユニシス・ソフトウェア㈱およびユニアデックス㈱への営業譲渡に伴う資産譲渡によるものであります。

4. 土地の減少は、旧赤坂本社ビル用地売却によるものであります。

5. ソフトウェアの増加は、主に販売およびアウトソーシング用ソフトウェアの資産計上によるものであり、減少は主に子会社である日本ユニシス・ソフトウェア㈱およびユニアデックス㈱への営業譲渡に伴う資産譲渡によるものであります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		5,483	—	—	5,483
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(109,663,524)	(—)	(—)	(109,663,524)
	普通株式 (百万円)	5,483	—	—	5,483
	計 (株)	(109,663,524)	(—)	(—)	(109,663,524)
	計 (百万円)	5,483	—	—	5,483
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	15,281	—	—	15,281
	計 (百万円)	15,281	—	—	15,281
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,370	—	—	1,370
	(任意積立金)				
	陳腐化積立金 (百万円)	8,350	—	—	8,350
	別途積立金 (百万円)	4,400	—	—	4,400
	プログラム積立金 (百万円)	4,822	592	386	5,029
	建物圧縮積立金 (百万円)	135	3	—	138
	特別償却積立金 (百万円)	331	5	61	275
	任意積立金計 (百万円)	18,040	600	448	18,193
	合計 (百万円)	19,411	600	448	19,564

(注) 1. 当期末における自己株式数は普通株式2,504,107株であります。

2. プログラム積立金、建物圧縮積立金および特別償却積立金の当期増減額は、第59期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	740	150	326	63	500
無償サービス費引当金	943	768	943	—	768
役員退職給与引当金	277	55	146	—	186
進路選択支援補填 引当金	485	—	199	—	286

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の洗替えによる取崩53百万円、回収による取崩10百万円であり、損益計算書には繰入差額が表示されております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成16年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		—
預金	当座預金	4,445
	通知預金	1,060
	別段預金	18
	譲渡性預金	18,000
計		23,523
合計		23,523

② 受取手形

相手先	金額(百万円)
三井住友建設(株)	66
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	35
関東自動車工業(株)	28
(株)ルック	18
ニシム電子工業(株)	17
その他	75
合計	242

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	73
平成16年5月満期	67
平成16年6月満期	64
平成16年7月満期	37
合計	242

③ 売掛金

相手先	金額(百万円)
厚生労働省	4,115
トヨタ自動車(株)	2,840
三井リース事業(株)	2,418
(株)テブコシステムズ	2,096
(株)大分銀行	1,967
その他	55,387
合計	68,826

売掛金滞留状況

売掛金残高			当期売上高(百万円)	滞留日数(日)
期首(百万円)	期末(百万円)	期中平均(百万円)		
67,004	68,826	67,915	251,412	98

(注) 算出方法

$$\text{滞留日数} = 366 \text{日} \div \frac{\text{当期売上高}}{\text{期中平均売掛金残高}}$$

④ 商品

区分	摘要	金額(百万円)
コンピュータ	販売、賃貸およびアウトソーシング用コンピュータ	1,551
ソフトウェア他	販売用ソフトウェア他	2,097
合計		3,649

⑤ 仕掛品

摘要	金額(百万円)
システム受託開発契約に係るシステム開発未完成残高	1,803

⑥ 支払手形

相手先	金額(百万円)
(株)三和エレクト	324
豊栄機電(株)	146
(株)日立製作所	141
(株)アーレスティ	78
カシオ計算機(株)	63
その他	125
合計	881

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成16年4月満期	102
平成16年5月満期	406
平成16年6月満期	371
合計	881

⑦ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本ユニシス・ソフトウェア(株)	14,672
三井物産(株)	2,798
ユニシス・コーポレーション	1,463
(株)日立製作所	1,030
日本オラクル(株)	830
その他	21,638
合計	42,434

⑧ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,500
農林中央金庫	4,300
(株)東京三菱銀行	2,600
(株)みずほコーポレート銀行	1,700
三菱信託銀行(株)	1,200
住友生命保険(相)	1,000
明治安田生命保険(相)	1,000
その他	1,621
合計	17,921

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日	定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—	基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の端数を表示した株券	中間配当基準日	9月30日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	取扱場所 (問合せ先)	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料 1株につき印紙税相当額に50円を加算した額(分割、併合により100株券を交付する場合は無料)
単元未満株式の買取り	取扱場所 (問合せ先)	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都江東区佐賀1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	東京都中央区八重洲1-2-1 みずほ信託銀行株式会社	
	取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店	
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	東京都内で発行される日本経済新聞		
株主に対する特典	該当事項なし		

(注) 当社の決算公告は、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ
(<http://www.unisys.co.jp/com/kessan-pn/>)に掲載しております。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 臨時報告書 | | 平成15年5月7日
関東財務局長に提出 |
| 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書である。 | | |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自平成14年4月 1日
(第59期) 至平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書
(新株予約権証券)
及びその添付書類 | | 平成15年7月31日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書の訂正届出書 | | 平成15年9月3日
関東財務局長に提出 |
| 上記(3)の有価証券届出書に係る訂正届出書である。 | | |
| (5) 臨時報告書 | | 平成15年10月31日
関東財務局長に提出 |
| 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書である。 | | |
| (6) 訂正発行登録書 | | 平成15年11月7日
関東財務局長に提出 |
| (7) 半期報告書 | (第60期中) 自平成15年4月 1日
至平成15年9月30日 | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (8) 発行登録取下届出書 | | 平成15年12月19日
関東財務局長に提出 |
| (9) 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年7月3日
平成15年8月6日
平成15年9月3日
平成15年10月3日
平成15年11月6日
平成15年12月3日
平成16年1月7日
平成16年2月4日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

日本ユニシス株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 湯 佐 富 治 印

関与社員 公認会計士 御 子 柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ユニシス株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ユニシス株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。